



毎月2回10日・25日発行
発行所
川崎市役所
(総務企画局総務部法制課)
川崎市川崎区宮本町1
電 話 044-200-2062
F A X 044-200-3748

告 示

◇財政事情の公表 (第399号)

川崎市告示第399号

川崎市財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和23年川崎市条例第45号)の規定に基づき、一般会計及び特別会計の財政状況並びに公営企業会計の業務状況をここに公表します。

令和元年12月2日

川崎市長 福田紀彦

財 政 事 情 の 公 表 令 和 元 年 1 2 月

目 次

I	まえがき	1
II	平成30年度決算のあらまし	
	1 決算の内訳	2
	2 市民負担（一般会計）	4
	3 健全化判断比率及び資金不足比率	5
	4 平成30年度に実施した主な事業	8
III	令和元年度上半期予算執行のあらまし	
	1 会計別予算執行状況	24
	2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高	25

[資 料 編]

I	平成30年度決算概要	
	1 会計別決算概要	27
	2 一般会計・特別会計実質収支	28
	3 一般会計決算状況（款別）	29
	4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）	30
	5 一般会計歳出決算額調（性質別）	31
	6 会計別決算額累年比較	32
	7 病院事業損益計算書	34
	8 病院事業貸借対照表	34
	9 下水道事業損益計算書	35
	10 下水道事業貸借対照表	35
	11 水道事業損益計算書	36
	12 水道事業貸借対照表	36
	13 工業用水道事業損益計算書	37
	14 工業用水道事業貸借対照表	37
	15 自動車運送事業損益計算書	38
	16 自動車運送事業貸借対照表	38

II	令和元年度上半期予算執行状況	
1	一般会計・特別会計予算執行状況	4 0
2	一般会計款別予算執行状況	4 2
3	市債現在高	4 4
4	市有財産現在高	4 5
5	一時借入金現在高	4 5
6	病院事業	
	(1) 診療実績	4 6
	(2) 予算執行状況	4 6
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	4 7
7	下水道事業	
	(1) 経営実績	4 8
	(2) 予算執行状況	4 8
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	4 9
8	水道事業	
	(1) 経営実績	5 0
	(2) 予算執行状況	5 0
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 1
9	工業用水道事業	
	(1) 経営実績	5 2
	(2) 予算執行状況	5 2
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 3
10	自動車運送事業	
	(1) 経営実績	5 4
	(2) 予算執行状況	5 4
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 5

I ま え が き

平成30年度の一般会計決算額は、歳入総額が7,153億1,600万円、歳出総額が7,128億9,200万円となり、歳入・歳出とも増となりました。

歳入総額については、前年度決算額と比較すると2.1%の増となっています。

これは、スポーツ・文化総合センターの取得完了による市債の減の一方で、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行等による市税の増などがあつたことによるものです。

歳出総額については、前年度決算額と比較すると2.2%の増となりました。

これは、スポーツ・文化総合センターの取得完了による市民文化費の減の一方で、民間保育所運営費の増によるこども未来費の増、羽田連絡道路整備事業費の増による建設緑政費の増などによるものです。

また、歳入歳出差引額から、令和元年度への繰越事業に充当する繰越財源を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は1億9,200万円となりました。

市税収入については、個人市民税における県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行や納税者数及び所得の増、固定資産税における土地の評価替えなどにより、6年連続の増収で5年連続の過去最高となりましたが、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するため、減債基金からの133億円の新規借入を行いました。これにより、借入の累計は432億円となっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

このような状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めてまいります。

以下、平成30年度決算のあらまし、並びに、令和元年度上半期予算執行のあらましについてご説明いたします。

Ⅱ 平成30年度決算のあらまし

1 決算の内訳

◆ 全会計の内訳 ◆

歳入	平成30年度		平成29年度		増減率
		構成比		構成比	
全会計	1兆3,867億7,177万円	100.0%	1兆3,759億394万円	100.0%	0.8%
一般会計	7,153億1,666万円	51.6%	7,006億9,155万円	50.9%	2.1%
特別会計	4,859億8,813万円	35.0%	4,787億4,328万円	34.8%	1.5%
公営企業会計	1,854億6,698万円	13.4%	1,964億6,911万円	14.3%	△5.6%

歳出	平成30年度		平成29年度		増減率
		構成比		構成比	
全会計	1兆3,961億2,998万円	100.0%	1兆3,899億2,079万円	100.0%	0.4%
一般会計	7,128億9,172万円	51.1%	6,975億1,444万円	50.2%	2.2%
特別会計	4,810億8,223万円	34.4%	4,737億9,202万円	34.1%	1.5%
公営企業会計	2,021億5,603万円	14.5%	2,186億1,434万円	15.7%	△7.5%

[一般会計とは]

市の予算の中心となるもので、市税を主な財源に、保健、福祉、都市基盤整備、ごみ処理、教育、消防など、市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

[特別会計とは]

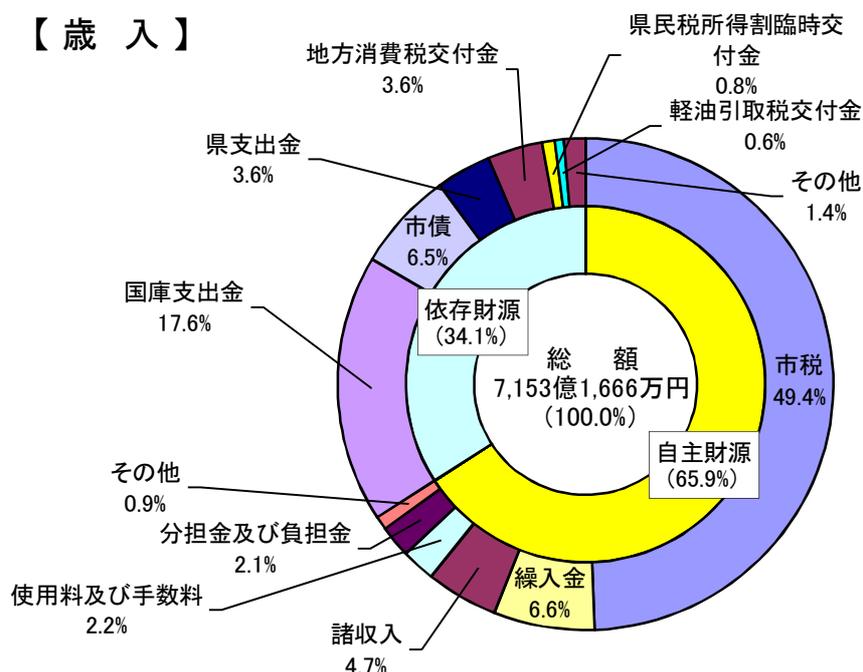
介護保険事業、国民健康保険事業、港湾整備事業などの事業は、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施するものであり、一般会計とは分けて経理したほうが適当です。このような場合に設置するのが特別会計です。川崎市では、平成30年度現在、13の特別会計を設置しています。

[公営企業会計とは]

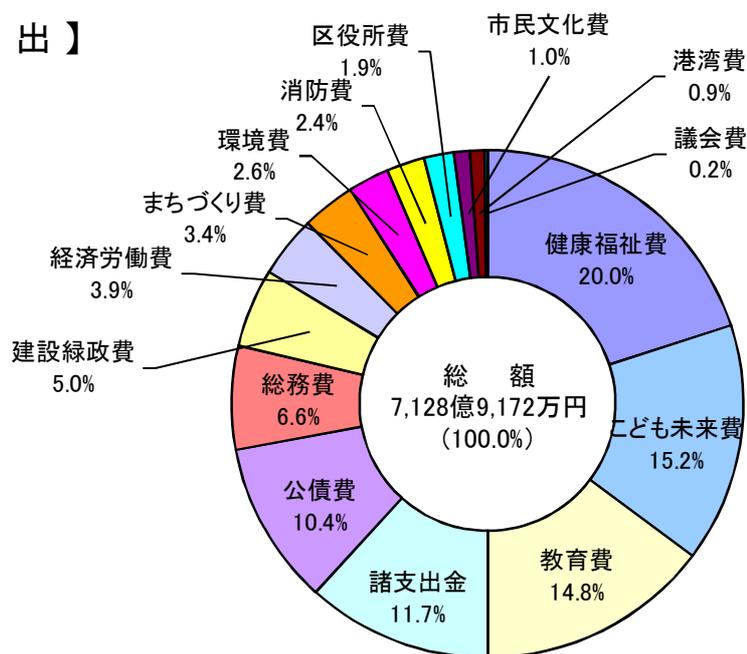
特別会計を設置して経理すべき事業の中には、水道事業、自動車運送事業（市バス）などのように、料金収入を主な財源に、民間の企業活動に近い仕事をする事業があります。このような場合に設置するのが公営企業会計です。川崎市では、平成30年度現在、5つの公営企業会計を設置しています。

◆ 一般会計の内訳 ◆

【歳入】



【歳出】



【自主財源とは】

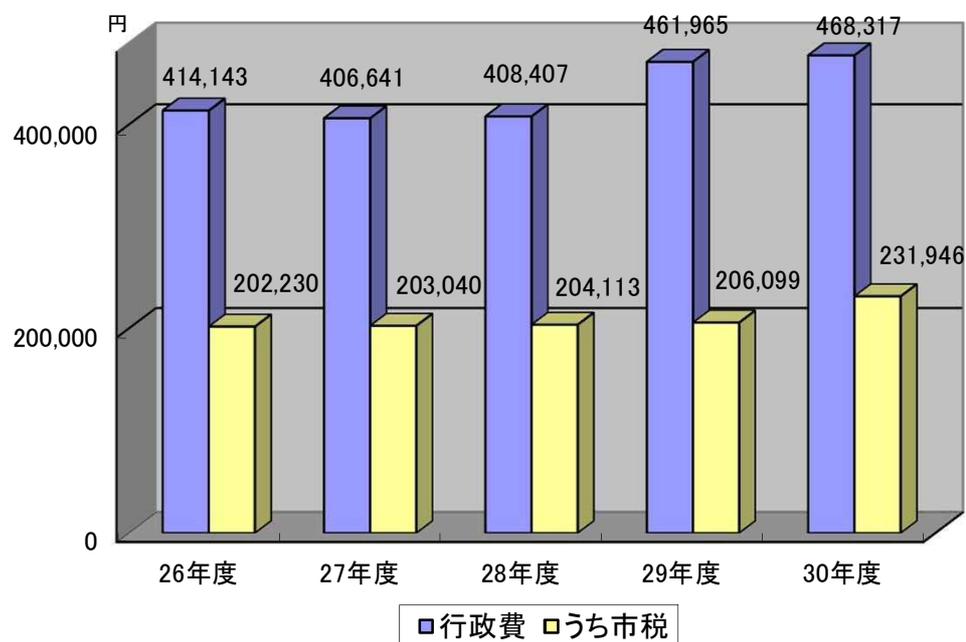
地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、使用料、手数料などがこれにあたります。この割合が高いほど自主的な行財政運営ができることとなります。

【依存財源とは】

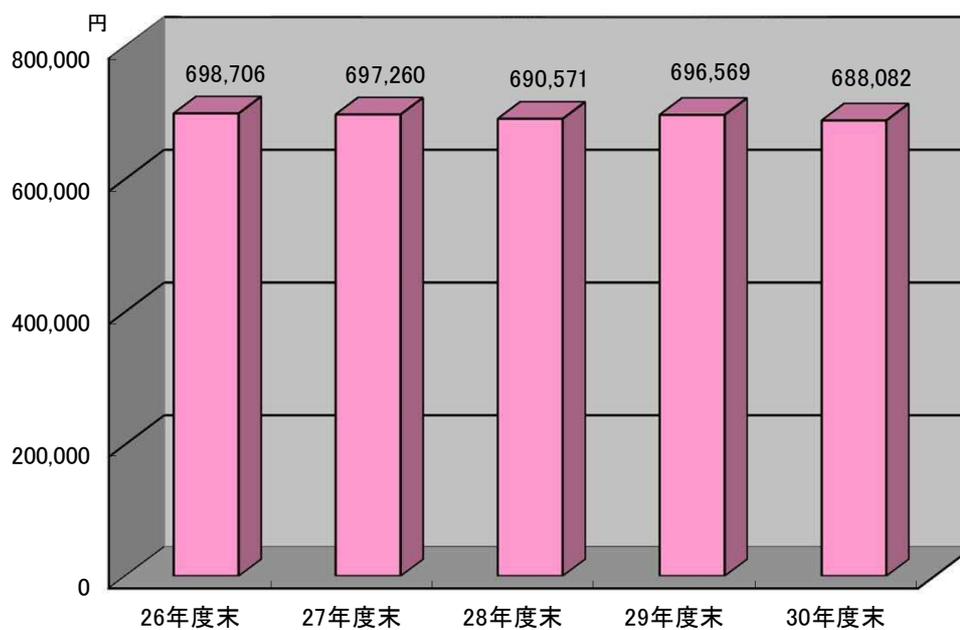
国や県から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります。

2 市民負担（一般会計）

★ 市民1人あたりの市税と行政費の推移



★ 市民1人あたり市債現在高の推移



※ 平成31年4月1日現在の推計人口（1,522,241人）を基礎にしています。

3 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を算定し公表しています。

本市の平成30年度決算に基づく算定結果は次のとおりで、どの指標においても早期健全化基準をクリアしています。

【平成30年度決算に基づく健全化判断比率】

指 標	本市の状況 (平成29年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	— (—)	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7.3% (6.9%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	120.4% (121.7%)	400.0%	

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。
- 2 早期健全化基準及び財政再生基準は本市に適用される基準です。

【平成30年度決算に基づく資金不足比率】

特別会計の名称	本市の状況 (平成29年度)	経営健全化基準
病院事業会計	— (—)	20.0%
下水道事業会計	— (—)	
水道事業会計	— (—)	
工業用水道事業会計	— (—)	
自動車運送事業会計	— (2.7%)	
卸売市場事業特別会計	— (—)	
港湾整備事業特別会計	— (—)	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	— (—)	

※ 資金不足となっていない会計は、「—」の記号で表示しています。

<参考> 算定式及び主な用語の説明

1 実質赤字比率

【説明】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公害健康被害補償事業特別会計、勤労者福祉共済事業特別会計、墓地整備事業特別会計、公共用地先行取得等事業特別会計、公債管理特別会計

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・標準財政規模：

地方公共団体が毎年度経常的に収入する市税や普通交付税を中心とする、用途が限定されない一般財源の総額を示すもの

2 連結実質赤字比率

【説明】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

上記1の会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、生田緑地ゴルフ場事業特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字額：

全会計の黒字額と赤字額（又は資金剰余額と資金不足額）を合計して赤字となった額

3 実質公債費比率

【説明】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

・準元利償還金：

公営企業の元利償還の財源に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出など、地方債の元利償還に準ずるもの

・基準財政需要額：

普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を統一的な基準により算定するもの

4 将来負担比率

【説明】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額：
地方債の現在高、職員の退職手当支給額など市が将来支払うことになるものの合計額
- ・地方債償還等への充当可能財源：
地方債の返済などに充てることができる基金の残高など

5 資金不足比率

【説明】公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金の不足額：
流動負債が流動資産を超える額（不良債務）
- ・事業の規模：
営業活動に伴う収入額

6 早期健全化基準

【説明】4つの健全化判断比率のうち一つでもこの基準を超えた場合には、「財政健全化計画」を策定して自主的な改善努力による財政の健全化に取り組まなければなりません。

7 財政再生基準

【説明】早期健全化基準よりさらに財政状況が悪化し、この基準を超えた場合には、「財政再生計画」を策定して国等の関与による確実な財政再生を行わなければなりません。

8 経営健全化基準

【説明】この基準を超えた公営企業は、「経営健全化計画」を策定し、早期に経営健全化に向けた取組を行わなければなりません。

4 平成30年度に実施した主な事業

＜保健・医療・福祉の充実に＞

災害救助その他援護事業の推進

2,782万円

災害時における医療・福祉拠点の機能強化に向け、病院等の関係機関との情報連携、調整機能の整備を実施した。

地域包括ケアシステムの推進

5,237万円

川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括ケアシステム連絡協議会の参画団体を88団体まで拡充したほか、戦略的広報に向けた留意点をまとめ、効果的な情報発信に努めるなど、市民や事業者、関係機関・団体等の理解度の向上と意識の醸成に向けた取組を推進した。また、市民による地域活動の活性化や課題解決に向けた住民ワークショップを開催するなど、地域マネジメントの推進に向けた取組を実施した。

生活保護受給者及び生活困窮者に対する自立支援対策事業の推進

4億2,264万円

生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の実施場所を11か所から12か所に増やし、利用を拡大するとともに、主に失業により経済的に困窮している市民に対し、早期に困窮状態から脱却できるよう経済的・社会的自立に向けた支援を行った。

生活保護業務の実施

573億7,065万円

生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障することを目的に、生活保護費を支給するとともに、医療扶助適正化のためにレセプトデータ分析を実施した。

いこいの家・いきいきセンターの運営

7億8,749万円

高齢者の生きがい・健康づくりの場に向けた取組を推進するとともに、多世代交流を促進した。また、両施設の今後の方向性についてまとめた「いこいの家・老人福祉センター活性化計画（IRAP）」を策定した。

かわさき健幸福寿プロジェクト

2,508万円

344の介護サービス事業所が参加し、要介護等の改善・維持の成果を上げた事業所には報奨金等のインセンティブを付与する第2期「かわさき健幸福寿プロジェクト」の取組を推進した。参加516名中の要介護度の改善率は14.1%（73名）となり、平成30年8月には、これらの成果を讃える表彰式と記念講演を開催した。

福祉人材確保対策事業の推進

1億7,213万円

介護人材の確保・定着に向けて引き続き、人材の呼び込み、就労支援、定着支援、キャリアアップ支援に取り組むほか、外国人介護人材の定着支援として各種研修やメンタルケアの取組を実施した。

高齢者の多様な居住環境の整備

13億9,445万円

介護サービスの基盤整備を図るため、中原区（井田地区）高津区（久末大谷地区）の特別養護老人ホームについて、建設費補助を行うとともに、特別養護老人ホームにおける、入居申込者管理システムを整備した。

また、要介護高齢者の在宅生活を支えるケアの中核となる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「（看護）小規模多機能型居宅介護」等の地域に密着した介護サービスの整備を促進した。

障害者福祉サービスの充実

221億8,677万円

障害者総合支援法の改正により、障害者の就労定着を支援するため、相談や指導・助言、関係機関との連絡調整などを行うサービスを実施した。

また、肢体不自由の方向けのグループホームの整備に対する補助を充実するとともに、発達障害者の保護者によるペアレントメンター事業や、かかりつけ医等への発達障害に関する研修を新たに実施するなど、発達障害のある方への支援を充実した。

障害者雇用支援の推進

2億613万円

主に精神障害者を対象とした短期間雇用創出プロジェクトを本格実施し、一般就労移行に向けたさらなる取組を推進した。

予防接種の実施

40億5,681万円

感染症の予防及びまん延を防止するため、各種定期予防接種を実施するとともに、風しんの流行状況を踏まえた緊急対策として任意の予防接種の対象者を拡大した。

指定難病対策事業の実施

13億8,555万円

神奈川県から権限移譲を受けた指定難病の医療費助成等を実施した。

動物愛護事業の推進

8億5,156万円

人と動物の共生する社会を実現するため、動物愛護と適正な飼養に係る普及啓発の拠点として動物愛護センターの再編整備を進め、平成31年2月に開所した。

救急医療体制の確保

9億7,478万円

休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等を行った。

がん検診事業の実施

22億317万円

がん検診の受診率向上のため、コールセンターや成人検診業務管理システムを活用した個別受診勧奨などの取組を進めた。

看護師確保対策事業の推進

1億5,914万円

医療の高度化・多様化への的確な対応や、地域包括ケアシステムの担い手としての看護師を養成していくため、市立看護短期大学の四年制大学化に向けた基本計画を策定した。

<学校教育と生涯学習に>

学校教育

51億4,485万円

教職員の働き方改革として、学校運営体制整備事業では、教職員事務支援員のモデル配置を小学校3校で実施したほか、部活動推進事業では、部活動指導員のモデル配置を中学校3校で実施した。また、就学事務事業では、事務の効率化と教職員の負担軽減のため、就学援助システムを構築した。

キャリア在り方生き方教育推進事業では、全校実施を支援し、かわさきパラムーブメントのレガシーである「多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち」の形成に向けて、保護者・教職員用啓発リーフレットの作成・配布を行い、かわさき共生*共育プログラムの実施と関連させて推進した。

児童生徒指導・相談事業では、いじめや不登校などに対応するため、スクールカウンセラーの配置等を行うとともに、各区に1名以上スクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を充実させた。

読書のまち・かわさき事業では、小学校の学校図書館への学校司書の配置を21校から28校に拡大し、学校図書館の充実に向けて、常に人がいる環境づくりを行った。

子どもの音楽活動推進事業では、より多くの児童が鑑賞できるよう、ミューザ川崎シンフォニーホール及びテアトロ・ジューリオ・ショウワで子どものためのオーケストラ鑑賞を実施した。

魅力ある高校教育の推進事業では、定時制生徒の進学や就職に向けた支援員を配置する自立支援事業を2校で実施した。

児童支援コーディネーター専任化事業では、小学校全校の専任の児童支援コーディネーターが、これまでの教育的ニーズに加え、児童虐待、貧困、外国につながる児童等に的確に対応した。

英語強化教員配置事業では、新学習指導要領に対応するため、新たに英語強化教員を配置した。

医療的ケア支援事業では、保護者の負担軽減を図るため、小・中学校等を対象に、医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護師が一人ひとりのケアの状況に応じて訪問した。

小学校等給食運営事業及び中学校給食推進事業では、川崎らしい特色ある「健康給食」を推進するとともに、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進した。

社会教育

4億1,371万円

地域における教育活動の推進事業では、子どもの泳力向上に向けて、地域の教育資源であるスイミングスクール等と連携して、泳ぎが苦手な子どもを対象に水泳教室を実施した。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めるため、地域の寺子屋を市内47か所に拡充して開講した。

文化財保護・啓発事業では、市内文化財の調査や保存修理等を実施した。また、国史跡橘樹官衙遺跡群については、史跡めぐりや現地見学会等の開催による史跡の周知や、国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画を策定した。

日本民家園及び青少年科学館では、魅力ある博物館運営を実施した。

教育施設整備

177億4,054万円

児童生徒の増加に対応するため、小杉小学校を新設したほか、小・中学校の増築等を行った。また、安全で快適な施設整備を計画的に進めるため、学校トイレの快適化やエレベータ整備等を実施した。さらに、学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進により財政支出の縮減を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の改修による再生整備と予防保全の工事を実施した。あわせて、学校防災機能整備事業として、天井落下防止工事等の非構造部材の耐震対策やブロック塀の安全対策、発電機の整備等を進めた。

<子育ての支援に>

幼児教育の振興

21億4,468万円

経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園に在園する3～5歳児の保護者に対して保育料補助を実施した。また、文部科学省の示す「幼児教育の無償化に向けた取組の段階的な推進」を踏まえ、市民税所得割額が一定以下の世帯への補助額を増額した。

子ども・若者応援基金の創設

1億6,462万円

「頑張る子ども・若者を応援する互助のまちづくりの推進」のために、「機会格差をなくす取組」と「子ども・若者の挑戦の後押し」を目的として、新たに基金を創設した。

地域子育て支援の推進

3億628万円

地域子育て支援センターでは、子育て中の親子の交流促進や相談援助を実施し、ふれあい子育てサポートセンターでは、市民相互による育児援助活動を行うなど、地域子育て支援を推進した。

母子保健事業の推進

21億3,323万円

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応し、切れ目のない支援に向けた取組を推進した。

児童家庭支援センターの運営

8, 570万円

市内6か所の児童家庭支援センターにおいて、地域に根差した相談支援機関として事業を推進した。

各種医療費等の助成や手当の支給

317億2,020万円

小児医療費の入院医療費助成に係る所得制限を廃止し、小児医療費、ひとり親家庭等医療費、小児ぜん息患者医療費、小児慢性特定疾病医療費等の各種保険医療費の自己負担額を助成した。また、子どもを養育する家庭等に対して児童手当を支給するとともに、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当等を支給した。

青少年の健全育成

40億8,037万円

地域社会全体で子ども・若者を見守り、支えるしくみづくりに向け、青少年を育成・指導する団体を支援するとともに、青少年フェスティバル等のイベントを通じて、青少年の社会参加を促進した。

多様な体験や活動を通じた児童の健全育成を推進することを目的として、こども文化センターの運営とわくわくプラザ事業を実施した。また、学校の夏休み等の期間において、わくわくプラザの朝の開所時間延長に向けた試行的な取組を実施するとともに、環境改善を図るため、こども文化センターの補修工事や狭あいの解消等を目的としたわくわくプラザ室の整備を実施した。

さらに、子どもの権利施策を推進するための広報・啓発事業等を行うとともに「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づき、子どもの貧困対策を推進した。

社会的養護を必要としている児童への支援

36億2,006万円

社会的養護を必要とする児童が家庭に近い環境で養育されるよう、里親等への委託を推進したほか、児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設等への運営支援を行った。また、新たに子ども・若者応援基金を活用して、学習・進学を支援するとともに、里親や施設等の児童が地域の中で安心して生活できるよう、社会的養護に関する普及啓発や関係機関が連携した支援の充実にに向けた取組を推進した。

児童虐待の防止

1億1,176万円

改正児童福祉法に基づき、児童相談所の職員を増員し体制を強化した。また、より迅速、的確な支援の充実に向け、児童相談所と区役所をネットワーク化する「児童相談システム」を導入した。

要保護児童対策地域協議会を通じて、要保護児童等に対する支援の情報共有を行うとともに、医療機関、警察等関係分野別連携会議等を開催しネットワーク体制の充実に図った。

「虐待のないまちづくり」推進のため、区民祭等での民生委員児童委員・主任児童委員等と協働による啓発活動や、小学生対象のフットサル大会を開催する中で児童と保護者向け啓発活動を行った。

多様な保育の充実

559億7,309万円

保育受入枠を拡大するとともに、各区役所において保護者の保育ニーズに応じた多様な保育施策を紹介するなど、きめ細やかな利用者への相談、支援等の取組を推進したものの、保育所等利用申請者数の大幅な増加等の影響により、平成31年4月1日時点の待機児童数は14名となった。

保育所の整備については、民有地活用型等で3か所を整備し230名の定員増、民間事業者活用型等で19か所を整備し1,125名の定員増を行った。また、市内4か所の公立保育所を建替え及び移築により民設民営化し、170名の定員増を行った。

年度限定型保育事業や一時保育、延長保育の実施及び定員超過補助者雇上事業の拡充のほか、処遇改善等加算について、新たに国の処遇改善等加算Ⅱを補完するための対策を行うとともに、職員給与への反映に係る確認手法の構築に向けた取組を推進した。さらに、国の補助メニューを活用したサテライト型小規模保育事業、ICT化推進事業を実施した。また、川崎認定保育園137施設に対し運営費を助成するとともに、平成30年度より創設した川崎認定保育園認可化移行準備費補助金

を活用し、平成31年4月に川崎認定保育園8施設を認可保育所と小規模保育事業に移行した。

市内保育所等への保育士確保対策として、潜在保育士、養成校学生等を対象に就職相談会や保育所見学バスツアー等を実施するとともに、遠隔地の学生等を対象に保育体験宿泊研修や出張就職相談会を実施した。また、保育士資格取得支援事業や保育士修学資金貸付等事業費補助、保育士宿舍借り上げ支援事業補助等を行った。

公・民保育所人材育成の取組として、「神奈川県保育士エキスパート等研修」を補完する形で保育現場におけるリーダー的職員の育成に必要な専門性の向上を図るとともに、保育従事者の処遇改善を目的としたキャリアアップ研修を実施した。

幼稚園については、一時預かり事業の長時間化・通年化を推進するとともに、平成31年4月に3施設を認定こども園（幼稚園型3園）に移行した。

女性保護事業の推進

4, 503万円

各区役所において、女性に関する相談・支援を行うなど、女性の人権擁護と自立に向けた取組を推進した。また「川崎市DV相談支援センター」において、配偶者等からの暴力被害に対し、相談機関等の紹介や制度案内等の電話相談を実施した。

ひとり親家庭の生活支援

1億2,069万円

ひとり親家庭の自立支援に向けて、経済的支援や生活・就業支援など、多様な視点から総合的に支援するとともに、平成31年度からの実施に向けて、支援施策の基本的な考え方をまとめ、ひとり親家庭全体が対象となる施策を行うことを前提とし、親と子の将来の自立に向けた支援全体の再構築を行った。

<道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに>

交通安全施設の整備

12億9,810万円

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上、バリアフリー化等を図るため、歩道の設置、交差点改良、道路反射鏡の設置やカラー舗装、LEDを用いた道路照明灯の設置・更新といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

また、「東京2020オリンピック・パラリンピック」に向けて、様々な来訪者にとってさらに分かりやすい道路標識となるよう、英語表記の改善や高速道路のナンバリング等の整備を行った。

道路の改良及び舗装

29億1,670万円

市民生活に密着した生活道路について、安全で快適な道路交通環境の改善を図るため、地域特性に応じた市道の歩車道の拡幅や、側溝等を新設した。

また、国道409号、主要地方道横浜生田等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

橋りょう架設改良及び補修

9億2,885万円

仮称等々力大橋について、都市間の連携強化や交通の円滑化を目的として、東京都とともに設計調査、護岸工事等を実施した。また、末吉橋について、交差点の渋滞緩和や歩行者の安全確保を目的として、横浜市とともに設計調査等を実施し、橋りょう下部工事に着手した。さらに、「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、高根橋ほか5橋の修繕工事及び小倉跨線橋ほか202橋の定期点検を実施した。

安全性や快適性を確保し、かつ、地震災害に強い都市基盤を整備するため、橋りょうの耐震対策事業や維持補修事業を実施した。

自転車対策

13億4,585万円

公共の場所における通行の確保を図るため、放置自転車の撤去業務等を実施した。

また、川崎駅東口周辺をはじめ市内の各所において、自転車等駐車場の整備を推進するとともに、既存自転車等駐車場の補修工事を実施した。

さらに、自転車事故多発箇所等の自転車通行環境を整備するとともに、自転車・歩行者・自動車
が安全、安心、快適に通行できる環境の創出を目指し、「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定
した。

都市計画道路等の整備

37億2,241万円

広域拠点や交通結節点の機能強化及び骨格的な幹線道路ネットワークの形成を図るため、都市計
画道路東京丸子横浜線や世田谷町田線等の改良事業を実施した。

羽田連絡道路の整備

71億6,172万円

羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、キングスカイ
フロントと羽田空港を結ぶ羽田連絡道路の整備を推進した。

連続立体交差事業の推進

61億8,144万円

京浜急行大師線の連続立体交差化を推進し、1期区間（小島新田駅～東門前駅間）において、地
下での運行を開始し、産業道路にある踏切を含む3か所の踏切を除却した。

また、JR南武線の連続立体交差化に向けて、矢向駅～武蔵小杉駅間において、概略設計や環境
影響評価調査等を実施した。

河川の整備及び維持補修

22億3,868万円

五反田川の洪水を直接多摩川に地下トンネルで放流する五反田川放水路整備事業については、放
流部では樋門・堤外水路工事、分流部では立坑内隔壁などの土木施設を設置する工事を実施した。

また、平瀬川において護岸改修を実施するとともに、水門等の河川施設の保守点検・補修を行う
など、適切な維持管理を実施した。

緑化の推進

1億4,386万円

緑化の推進を図るため、引き続き「市民100万本植樹運動」を展開し、その一環として植樹祭を
開催した。また、市内の建築物の屋上や壁面等の緑化に取り組む市民・事業者に対して、経費の一
部を助成した。

緑地の保全

7億8,795万円

都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を1.90ha指定するとともに、黒
川宮添特別緑地保全地区ほか4地区の用地取得を行った。

等々力緑地再編整備の推進

34億2,443万円

「等々力硬式野球場整備計画」に基づき、硬式野球場の整備を推進するとともに、等々力陸上競
技場第2期整備に向けた劣化調査などを行った。

また、民間活力の効果的な活用を検討するため、マーケットサウンディングを実施した。

さらに、英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ受入れに向けて、等々力
陸上競技場の改修を行った。

公園緑地の整備拡充

5億8,573万円

池上新田公園において、防災関連施設の整備を実施した。

夢見ヶ崎動物公園の魅力創出に向けた取組の推進

713万円

「川崎市夢見ヶ崎動物公園基本計画」に基づく取組を推進するため、民間活力の効果的な活用
に向けたマーケットサウンディングを実施した。

緑ヶ丘霊園の利用者募集及び維持管理

2億111万円

緑ヶ丘霊園で一般墓所50か所の公募を行うとともに、指定管理者により霊園の適切な維持管理を
実施した。

多摩川プランの推進

3億1,569万円

「川崎市新多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、上平間・古市場地区周辺エリアの再整備を行った。また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、適切な管理運営を行うとともに、市民との協働による環境学習を実施した。

救急体制の強化

2億2,106万円

救命効果向上のため、メディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等の充実を図ったほか、救急隊が救急活動において使用する高度資機材（自動体外式除細動器）を常時適切に運用できるよう維持管理を行った。

また、救急救命処置を行うことのできる救急救命士の常時乗車体制を確保するため新たに13名を養成するとともに、高規格救急自動車を4台更新した。

消防団活動の強化

2,820万円

消防団による災害対応活動の強化を図るため、救助資機材のチェーンソー及び消火用の消防ホースを配置した。また、消防団の安全装備品として、風水害等の災害現場での安全確保や救助活動に使用する救命胴衣を貸与した。

消防力の強化

14億6,688万円

総合的な消防力の向上を図るため、消防訓練センターの主訓練塔を改築した。また、老朽化した多摩消防署宿河原出張所について、解体作業を行い、令和2年度の救急隊の増隊に向けて消防隊と救急隊の2隊が運用可能な庁舎の設計を行った。さらに、中原消防団住吉分団市ノ坪班器具置場の移転改築に向けて設計を行ったほか、消防ポンプ自動車2台、救助工作車1台、指揮車1台、電源車1台等を更新し、令和元年度完成予定の大型消防艇に対応する栈橋の改築を行った。

<計画的なまちづくりに>

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

1,108万円

川崎駅周辺地区のバリアフリーマップの改定に向けた取組を行った。

また、ユニバーサルデザインタクシーの導入促進に向けて、タクシー事業者16社の45台に補助を行い、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進した。

都市計画マスタープラン区別構想の改定に向けた取組

715万円

都市計画の基本的な方針等を定める「都市計画マスタープラン」について、麻生区構想及び多摩区構想の改定を行った。また、宮前区構想及び高津区構想の改定に向けて、市民意見を聴取するための準備を進めた。

広域的な交通網の整備

888万円

横浜市高速鉄道3号線の延伸に向けて、横浜市と協調し、事業計画に関する合意形成を進め、整備効果、費用対効果等が認められたことから、平成31年1月に横浜市の事業化判断がなされた。

身近な地域交通環境の整備

1,121万円

コミュニティ交通の本格運行を実施している2地区については運行の継続に向けた技術的な支援を行った。また、地域がコミュニティ交通の導入を目指す、麻生区岡上西地区や宮前区白幡台地区等においては、地域交通検討のための情報提供や、技術的支援の提供を行った。

魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進

266万円

これまでの景観施策を継承し、新たに「地域の個性を活かす」「時代の変化に対応する」「質をマネジメントする」という3つの視点に基づき「川崎市景観計画」の改定を行った。

川崎市地区まちづくり育成条例等に基づき、4地区において市民発意のまちづくり活動の支援を行った。

地域の主体的な防災まちづくりの推進

8,441万円

地域防災力向上を図るため、既存3地区、新規3地区において活動支援を行った。

密集住宅市街地の整備を進めるため、不燃化推進条例に基づき、老朽建築物の除却及び耐火性能に優れた建築物の新築工事に対する費用の一部を助成した。また、防災空地の整備を行った。

都市拠点整備の推進

85億62万円

民間による公共空間の利活用に向けて、川崎駅東口駅前広場周辺において実証実験を行った。

小杉駅周辺地区再開発に向けて、小杉町3丁目東地区の施行者に対し、共同施設整備費など事業に要する費用の一部を助成した。

鷺沼駅前地区再開発に向けて、公共機能を含めた都市機能等について検討を行い、意見交換会など多角的に区民意見の把握に取り組みながら、鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針を策定した。

登戸地区土地区画整理事業について、仮換地指定を一部の地区について実施し、一部建物について移転補償を行うとともに、道路築造等工事を行った。

新百合ヶ丘駅周辺のまちづくりについて、横浜市高速鉄道3号線延伸などの周辺環境の変更等を見据えたまちづくりの推進に向け、駅周辺エリアにおける現況把握や課題抽出を行った。

公共交通機関等の整備

46億5,588万円

南武線駅アクセス向上等整備事業について、津田山駅、稲田堤駅の自由通路整備及び橋上駅舎化を推進するとともに、中野島駅の臨時改札口設置工事等に着手した。

既存建築物等の安全確保

2億190万円

特定建築物や耐震診断が義務付けされた沿道建築物の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。

木造住宅や分譲マンションの耐震性の向上を促すため、耐震診断士を派遣するとともに、耐震改修等の費用の一部を助成した。

平成30年6月に発生した大阪府北部地震の被害に鑑み、地震によるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、道路等に面したブロック塀等撤去の助成制度を創設し、撤去費用の一部を助成した。

庁舎等建築物の長寿命化対策

20億6,766万円

大規模施設(146棟)を対象とした劣化調査・診断に基づく中長期保全計画の策定にあたり、平成30年度は14棟の施設について計画を策定した。

また、「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、計画保全の取組対象としている庁舎等建築物(計400棟)の屋根、受変電設備、空調設備等の長寿命化対象部位について、中長期保全計画や劣化状況等を総合的に判断して工事の優先度判定を行い、計画的に設計、工事等を実施した。

良好な住宅・住環境の整備

55億6,043万円

市営住宅の長寿命化改善に向けて、平成29～30年度事業として1団地40戸の改善工事を行った。

川崎市住宅供給公社に管理代行等の委託を行うことにより、市営住宅等17,514戸に係る入居者の募集・決定、建物の維持・修繕及び入居者からの相談等への対応などの管理業務を行った。

公営住宅整備事業について、平成28～30年度事業として1団地52戸、平成29～30年度事業として2団地116戸、平成30～31年度事業として1団地21戸の新築工事等を行い、このうち平成30年度に3団地168戸が竣工した。

特定優良賃貸住宅事業について、中堅所得のファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

高齢者向け優良賃貸住宅事業について、高齢者向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

分譲マンションのバリアフリー化について、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

東日本大震災の避難者支援のため、被災県からの要請を受け、民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として避難者に提供した。

川崎駅周辺既存ストック活用事業について、まちの新たな魅力・活用の創出及びインバウンドビジネス等の普及促進を図ることを目的とし、今後の事業推進に向けた調査・検討を行うとともに川崎駅周辺エリアにおいて2件の助成を行った。

＜行政運営に＞

議会広報事業

4, 509万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、年4回の定例会ごとに広報紙「議会かわさき」を各戸配布するとともに、視覚に障害のある方のため、点字版・録音版（カセットテープ・デジ）を発行した。また、本会議や予（決）算審査特別委員会、常任委員会等の模様を市民が視聴できるようインターネット議会中継（生中継・録画中継）を実施した。さらに広報用テレビ番組（年2回）を放映したほか、議会の活動を親子で楽しく学ぶ取組として夏休みこども議場見学会を開催した。

文書共有システム関係事業

521万円

会議資料のペーパーレス化や議会運営の効率化を図るため、常任委員会等の委員会室における会議及び執行機関からの情報提供資料において、タブレット端末を活用した文書共有システムの本格運用を開始した。

行財政改革の推進

578万円

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等による市民満足度の高い行財政運営に向けて、市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化や、市民サービス向上に向けた民間部門の活用を行うとともに、全庁的な働き方・仕事の進め方改革の取組や、「川崎市人材育成基本方針」に基づく人材育成を推進した。

総合計画及び政策評価の推進

917万円

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、平成30年3月に策定した川崎市総合計画第2期実施計画の着実な推進を図るため、施策・事務事業の進行管理を実施した。

また、平成28年3月策定の第1期実施計画については、市民目線・専門的視点で、市の内部評価結果の妥当性等の検証を行うとともに、効率的・効果的な施策推進に向けた評価を実施するため、

「川崎市政策評価審査委員会」において、重点的な審議対象施策を中心に審議等を行い、総括評価を実施した。

シティプロモーションの推進及び広報活動の充実

4億2,400万円

川崎の都市イメージの向上や市民の川崎への愛着・誇りの醸成を推進するため、「シティプロモーション戦略プラン」に基づき、様々なメディアを効果的に活用し、川崎が持つ多彩な魅力を市内外に情報発信するとともに、「都市ブランド推進事業」により、市民や民間事業者、団体が実施する都市イメージの向上等につながる事業を支援した。また、川崎の魅力と将来への方向性を表したブランドメッセージを、様々な機会を通じて、市民・団体・企業と連携しながら積極的に活用した。

市民参加の市政を進めていくため、必要な市政情報を市民に積極的に提供していく取組として、「かわさき市政だより」の発行をはじめ、インターネット、テレビ、ラジオ等を活用した広報事業を実施した。

新本庁舎の整備の推進

3億2,251万円

災害対策活動の中核拠点となる新本庁舎について、実施設計を完了した。

電子市役所の整備

25億4,491万円

平成27年度に策定した「川崎市情報化推進プラン」に基づき、情報化を計画的に推進した。また、子育て分野の一部の手続においてマイナポータルを活用した電子申請を開始した。

市民の利便性向上や安全・安心な暮らしを支えるため、公共施設等における「かわさきWi-Fi」を整備し、アクセスポイントの数が546か所となったほか、利用登録などの統一化が図られた接続アプリを活用することで、市内1,666か所で公衆無線LANが利用可能となった。また、「かわさきアプリ」について、市民の利便性向上に資する機能改修を行った。

資産マネジメントの推進

3,007万円

公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ（資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針）」に基づき、施設の長寿命化の取組を推進するとともに、令和2年度末に予定する「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けた考え方を取りまとめた。また、中原区役所における広告付き庁舎案内表示板の設置や川崎駅北口自由通路への壁面広告の導入、川崎駅西口第1駅前広場等の施設、動物愛護センター諸室へのネーミングライツ導入等を行うことにより、財産の有効活用の取組を推進し、歳入確保・歳出削減を実施した。

市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進

7,636万円

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等に関わる人権に関する相談・救済を行った。

危機管理・防災対策事業の推進

19億5,284万円

九都県市合同防災訓練（中央会場）を国の基幹的広域防災拠点である東扇島東公園を中心に実施し、九都県市間の相互連携を強化するとともに、全市を挙げて取り組むことで防災意識の向上を図った。

多重系・衛星系防災行政無線の再整備や情報連絡体制の見直し・強化を図った。

「洪水や土砂災害から身を守る」をテーマに防災タブロイド誌「号外！備える。かわさき」にハザードマップを折り込み、市内の家庭、事業所に全戸配布するなど、全市的な防災啓発を行うとともに、総合防災訓練の各区複数回開催や自主防災組織への活動支援を通じて、地域防災力の向上に向けた取組を推進した。

大規模災害被災者等の支援

1,009万円

市民や市内企業・団体等からの寄附金を積み立てた大規模災害被災者等支援基金を活用し、被災地支援のための寄附や、市内避難者への生活支援などを実施した。

臨海部活性化の推進

4,353万円

臨海部の活性化に向けて、企業、学識者、行政、地域代表等で組織する「川崎臨海部活性化推進協議会」を開催し、産学公民が連携した取組を推進した。また、臨海部ビジョンに位置付けた30年後の将来像の実現に向け、13のリーディングプロジェクトの具体的な取組を推進した。さらに、川崎臨海部の認知度向上を図るため、市内学校等を対象とした見学会などを実施するとともに、殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」PR動画やラッピングバス等を活用した情報発信を行った。

国際戦略拠点整備の推進

1億3,450万円

「キング スカイフロント」において、「国家戦略特区」及び「国際戦略総合特区」の制度等を活用し、拠点形成を進めた。拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及や拠点内外の交流・連携促進に向けた取組を進めるとともに、市民認知度の向上や市民が科学に親しんでもらうことを目的に「夏の科学イベント」を実施した。また、良好な景観形成、研究者等の交流促進や来訪者の利便性に配慮した機能の整備など、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備を推進した。さら

に、羽田連絡道路の整備を契機とする臨海部へのアクセス機能等の充実に向けた検討を行った。

サポートエリア整備の推進

7, 995万円

「キング スカイフロント」をはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の強化に向けて、産業道路駅前交通広場整備に係る関係機関協議及び用地取得に向けた取組を推進した。また、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取組を推進した。

さらに、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用による新たな機能導入に向けた調査・検討や地区の土地利用を支える基幹的道路の整備に向けた取組を推進した。

水素戦略の推進

1, 105万円

「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づき、多様な主体と連携し「水素サプライチェーン構築実証」や「使用済プラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業」など、7つのリーディングプロジェクトを推進した。

ナノ医療イノベーションの推進

3億473万円

「キング スカイフロント」で進めているライフイノベーションの中核施設であるナノ医療イノベーションセンターへの運営支援を実施した。

戦略拠点形成の推進

2, 149万円

南渡田地区における、産業活動のデジタル化・ネットワーク化など「Society5.0」を先導し、臨海部全体の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向け、南渡田地区拠点整備方針の策定に向けた基礎的な調査を行うなどの取組を推進した。

臨海部交通ネットワーク形成の推進

1, 912万円

臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化のあり方として、新たな交通ネットワーク形成に向けた取組の方向性などを整理し、川崎アプローチ線等の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向けた調査検討や、東海道貨物支線の貨客併用化に向けて沿線開発動向調査を行った。

<地域経済の発展に>

産業政策

9億8,492万円

中小企業活性化条例、「かわさき産業振興プラン」の第2期実行プログラムに基づき、施策の推進及び実施状況の検証、改善を行った。大企業と中小企業の双方向の技術交流による新製品開発等を支援する「知的財産交流会」等を開催した。また「川崎市コンベンションホール」の運営を開始した。

海外展開に係る相談の窓口である「川崎市海外ビジネス支援センター（KOB S）」により市内企業を支援したほか、海外販路開拓を支援するための商談会等を実施した。

消費生活の安定及び向上を図るため、土曜日の消費生活相談を引き続き実施するとともに、消費生活サポーター制度の実施や消費者市民社会フォーラム等を開催した。

地域商業及び観光の振興

4億6,776万円

「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、エリアプロデュース事業を実施した。また「商店街エコ化プロジェクト」として、LED等の省エネ型街路灯の設置・改修の支援を行った。

「新・かわさき観光振興プラン」に基づき、観光協会や民間事業者等と連携し、国内外で市内観光資源の積極的なプロモーションを実施した。また「かわさききたテラス」内の観光案内所等で市内外からの来訪者に対する観光案内を実施した。

工業振興

3億1,886万円

「がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度」の運用等を通じて、市内のものづくり機能の

集積・維持・強化に向けた支援を行った。

「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を通じて、環境技術の発信や環境分野におけるビジネスの創出支援等を行うとともに、平成31年2月に「第11回川崎国際環境技術展」を開催した。また、デザインの活用による市内産業の活性化を目的としたセミナーや、医療分野への参入を促進するため「医工連携フォーラムinかわさき」等を実施した。

中小企業の支援

251億3,725万円

産業と福祉の融合により新たな活力と社会的価値を創造する「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、ネットワーク組織を運営し、福祉製品・サービスの創出・活用を促進した。「新川崎・創造のもり」において産学交流・研究開発施設「AIRBIC（エアビック）」の供用を開始した。また、NEDO及び川崎市産業振興財団と共に起業家支援拠点「K-NIC（ケーニック）」を開設した。さらに、成長が期待されるベンチャー企業10社に対し、専門家が伴走型の個別支援を行った。

市内中小企業の新技術・新製品開発への支援や、展示会への出展等の販路拡大への支援を行った。また、ICT産業と他産業の連携を促進し、新たなビジネスモデル構築に向けた支援を実施した。

市内の幅広い業種の中小企業等に対し「生産性向上・働き方改革」に資する設備導入や人材確保・育成の取組について支援するとともに、優れた取組の普及促進を行った。また、市内での創業の促進に向け、創業支援資金の信用保証料補助率の引上げを実施した。

都市農業の振興

2億563万円

「川崎市農業振興計画」に基づく、担い手育成、市内産農産物の付加価値向上等の都市農業振興を図るため、技術支援や意欲ある認定農業者等に対して新技術導入に必要な施設整備等への支援を実施したほか、多様な主体と連携を図るフォーラムや都市農業の活性化を先導するモデル事業を実施した。

生産緑地については、指定要件の緩和などにより目標の約2倍の約2.5haの指定を行い、また、特定生産緑地の指定に向けては、生産緑地台帳の調査・電子化を実施した。

勤労者生活の充実

4億695万円

川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において490名の就職が決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「コネクションズかわさき」においても229名が就職等の進路に結びついた。

技能職団体の学校出前講座6校、「かわさきマイスター」5名の認定、「かわさきマイスター」の学校派遣42件、「技能フェスティバル」等のイベント開催・出展、経済振興事業等を実施した。

<環境・リサイクルに>

国際環境施策の推進

1,404万円

環境技術・産業を活かした取組をより一層推進するため、「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、環境行政課題の解決に向けた研究会を開催したほか、情報の共有・発信等の取組を実施した。

地球温暖化対策の推進

1億3,214万円

CC川崎エコ会議を通じた情報発信、地球温暖化防止活動推進センターやかわさきエコ暮らし未来館を拠点とした各種普及啓発活動、低CO₂川崎ブランド等の運用、事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の実施、次世代自動車の普及促進など総合的に地球温暖化対策の取組を実施した。

環境分野におけるエネルギー対策の推進

2,179万円

創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギー対策の推進を図るため、住宅用環境エネルギー機器導入補助事業や、中小規模事業者への再生可能エネルギー源利用設備及び省エネ

ギー型設備導入補助事業を行った。「市建築物における環境配慮標準」に基づき、公共施設への環境配慮型設備の率先導入を進めた。

スマートシティの推進

775万円

低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、川崎駅周辺地区における地域主体のエネルギーマネジメント実証事業の実施など、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用によるスマートシティの実現に向けた取組を実施した。

環境総合研究所における取組の推進

5億72万円

地域の良好な環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究、産学公民連携による共同研究、環境教育・学習を行ったほか、優れた環境技術による国際貢献を推進した。

公害の規制及び監視・指導

1億7,144万円

公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の規制、監視・指導並びに調査研究等を行った。

ディーゼル車対策

1,544万円

大気汚染防止のため、神奈川県条例に基づくディーゼル車運行規制や、かわさき自動車環境対策推進協議会と連携した産業道路クリーンライン化事業を行った。また、トラック・バス事業者などを対象に、低公害・低燃費車の導入助成などの取組を実施した。

総合的化学品対策事業

740万円

化学品による環境汚染の未然防止及び環境リスクの低減に向けて、環境実態調査、事業者における化学品の自主管理、環境リスク評価、リスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

廃棄物発電ごみ収集車等導入事業

6,372万円

電池交換型EV（Electric Vehicle）ごみ収集車及び電池ステーション等を導入しEVごみ収集車による収集業務を開始するなど、廃棄物発電を活用した「エネルギー循環型ごみ収集システム」の促進に向けた取組を実施した。

廃棄物の減量化、資源化の推進

2億23万円

地球環境にやさしい持続可能なまちをめざし、ごみの減量化及び資源化の推進に向けた各種広報を実施した。また、廃棄物の減量化と資源化を目的として、事業系一般廃棄物排出事業者指導、小型家電の拠点回収、ごみゼロカフェの開催、生ごみリサイクルリーダーの派遣、生ごみ処理機等の購入費や市民団体の活動費の一部を助成するとともに、資源集団回収実施団体に奨励金、回収業者に報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

放射線安全推進事業

1億9,967万円

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、環境等のモニタリングや焼却灰の処分等の取組を推進した。

廃棄物処理施設の整備

6億6,122万円

廃棄物関連施設の維持補修工事を実施した。また、浮島処理センターについては、長寿命化計画に基づき実施設計に着手するなど、基幹的設備改良工事発注に向けた取組を実施した。

橋処理センターの整備

7億4,593万円

解体撤去工事を完了し、建設工事については設計等を継続して実施した。

堤根処理センターの整備

1, 600万円

建替えに向けた基本計画の中間とりまとめを作成するとともに、環境配慮計画書に関する手続きを実施した。

入江崎クリーンセンターの整備

9億6, 880万円

移転に向けた整備計画の検討及び建設予定地の土地造成工事を実施した。

＜共生と参加のまちづくりに＞

地域の安全・安心なまちづくりに向けた取組

5億4, 380万円

地域で発生する空き巣やひったくりなどの犯罪防止のため、自主防犯活動団体へ防犯カメラの設置補助を行った。また、地球環境負荷や維持管理等に関わる負担の軽減などを図るため、防犯灯LED化ESCO事業によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施した。

さらに、「かわさき安全・安心ネットワークシステム」により、市民等への迅速な情報配信を行い、防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止を推進した。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

2, 318万円

地域の活動を支えるプラットフォームの構築に向けて、協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営やプロボノを活用した人材マッチング事業を実施した。また、若者の行政参加促進事業を実施するなど、若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を実施した。さらに、参加と協働による地域課題解決の新たなしくみの構築に向けて、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定した。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

5, 939万円

町内会・自治会の活動の活性化に寄与するため、市と不動産関係者等で締結した協定に基づき、町内会・自治会の活動を紹介するポスター・チラシなどを作成・配布した。また、地域の拠点となる会館の整備を促進するため、会館整備に対する費用の一部を補助した。

さらに、NPO法人等、多様な市民活動の発展・促進を図るため、市民活動補償制度を実施するとともに、団体運営の基盤強化に資するセミナーの開催や、活動を支える寄附の促進に向けた情報発信など市民活動への支援を行った。

人権施策及び平和施策の推進

2億1, 561万円

人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、「川崎市人権施策推進基本計画」に基づき、人権意識の普及、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、ヘイトスピーチ解消に向けた啓発活動の実施、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、人権施策を総合的に推進した。

また、平和都市の創造及び恒久平和の実現をめざして、「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、平和啓発事業を行った。

文化芸術の振興

28億2, 020万円

「第2期川崎市文化芸術振興計画」に基づき、文化施策全体の進行管理を図りながら、地域主体の文化芸術事業の取組への支援を行うとともに、誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりを推進した。また、「ミューザ川崎シンフォニーホール」、「市民ミュージアム」、「藤子・F・不二雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、「アートセンター」、「小黒恵子童謡記念館」など、それぞれに特色ある文化施設からの様々な文化芸術の発信などを通じ、国内外へ向けて川崎の魅力を広く発信した。

特に、開館15年目を迎える「ミューザ川崎シンフォニーホール」については、地域文化の拠点として良質な音楽鑑賞の場を引き続き提供していくため、ホールを休館（平成31年1月15日～令和元年6月30日）し、舞台音響設備、舞台照明装置、舞台機構設備等の改修工事に着手した。

さらに、「かわさきジャズ」などの開催や、「音楽のまち・かわさき」推進協議会、「映像のまち・

かわさき」推進フォーラムなどと連携した取組を通じて、音楽・映像を活用したまちづくりを推進した。

市民スポーツの推進

2億5,181万円

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ関係団体等と連携し、多くの方が気軽に参加できる様々なスポーツ事業を実施するとともに、障害の有無に関わらず、誰もが日常的にスポーツに親しめる環境づくりや、多摩川を活用したスポーツ大会の開催による競技スポーツ活動の支援を行った。

また、川崎を拠点として活躍する「かわさきスポーツパートナー」等と連携し、川崎の魅力を高めるまちづくりを推進した。さらに、川崎のスポーツを振興するため、新たに基金を創設した。

東京オリンピック・パラリンピック推進事業

8,262万円

「東京2020オリンピック・パラリンピック」を契機として、誰もが自分らしく暮らせるまちづくりを進めていくため、市民参加の取組やスポーツ、音楽のイベントなどを通じて「かわさきパラムーブメント」を推進した。また、英国代表チームの事前キャンプ受入れ準備及びホストタウンの取組を進めた。さらに、若者文化の発信のためにイベントの支援や施設整備に向けた基本方針を策定した。

スポーツセンター等の管理・運営

12億171万円

民間活力を活用したESCO事業の導入により、麻生スポーツセンターの空調設備等の省エネルギー化を図りつつ、長寿命化に向けた取組を推進した。

<区政の振興に>

区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進

1億8,074万円

老朽化が著しい多摩区役所生田出張所の建替えに向けて、旧庁舎の解体及び擁壁改修工事に着手した。また、各区役所等庁舎の計画的・効率的な改修・補修を実施した。

参加と協働による地域課題解決の「新たなしくみ」の検討

902万円

「新たなしくみ」の区域レベルの機能として、地域での様々な新しい活動や価値を生み出し、社会変革（ソーシャルイノベーション）を促す基盤（プラットフォーム）、「ソーシャルデザインセンター」などの検討を進めた。

区役所サービス向上の取組

151万円

区役所対応の外部評価等を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を行うことで、各区役所の主体的な取組として、「区役所サービス向上指針」に基づくサービス向上を推進した。

地域課題対応事業の実施

3億9,925万円

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。

区の新たな課題即応事業の実施

1,785万円

年度途中に発生した区の新たな課題について、区長の権限により適切かつ迅速に対応する事業を実施した。

道路の維持補修

39億6,845万円

市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事や設備の更新工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。

水路の整備及び維持補修

1億2,360万円

水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

街路樹の維持管理

4億5,557万円

街路樹やグリーンベルトのせん定・刈込、除草・清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理及び交通障害対策を実施した。また、浅根性の老木で倒木の危険のある街路樹について、樹木診断及び更新整備を実施した。

公園の維持管理

2億2,559万円

多様な市民要望に適切に対応し、老朽化した施設の改修を行い、安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を実施した。

戸籍・住民票等の証明書交付の利便性向上

2億3,900万円

個人番号カード（マイナンバーカード）を利用したコンビニエンスストアにおける戸籍・住民票等の証明書の交付（コンビニ交付）の普及促進を図るとともに、マイナンバーカードの普及を進めた。また、今後の関係法令の改正にあわせてマイナンバーカード等への旧姓の併記を可能とするよう、システム改修を行った。

<港湾の整備に>

魅力ある親水空間の形成

1,514万円

新たな港の賑わいの創出、地域の活性化や川崎の魅力発信を目的に、クルーズ船（ホテルシップ等）の誘致活動を推進するとともに、岸壁などの受入施設の安全評価等の調査を行った。

港湾施設の整備

1億5,910万円

津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び防潮扉を閉める作業員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施するとともに、災害時の緊急物資の輸送を円滑かつ確実にを行うため、緊急物資輸送路の液状化対策を実施するなど、川崎港の防災・減災対策を推進した。

また、臨海部の自動車交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急支援物資の輸送ルートの代替性の確保を目的として、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進した。

Ⅲ 令和元年度上半期予算執行のあらまし

1 会計別予算執行状況（令和元年9月末現在）

◆ 一般会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
781,974,067 千円	216,787,522 千円	27.7%	259,471,329 千円	33.2%

◆ 特別会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
500,591,200 千円	163,504,585 千円	32.7%	205,939,315 千円	41.1%

◆ 企業会計 ◆

会計名		予算現額	執行率	事業概要
病院事業	収入	38,677,427 千円	45.5%	収入で17,593,280千円、支出で12,138,859千円となっております。川崎病院、井田病院、多摩病院合計の患者数は外来349,321人、入院202,832人、1日平均患者数はそれぞれ、2,781.8人、1,108.4人となっております。
	支出	39,865,249 千円	30.4%	
下水道事業	収入	86,367,530 千円	28.6%	収入で24,681,251千円、支出で41,393,455千円となっております。使用量は累計で75,540,630m ³ 、使用料は累計で12,183,497千円となっております。
	支出	101,002,593 千円	41.0%	
水道事業	収入	44,371,243 千円	20.5%	収入で9,093,231千円、支出で23,359,710千円となっております。配水量は累計で、9,032万m ³ 、1日平均で49万m ³ となっております。
	支出	50,403,410 千円	46.3%	
工業用水道事業	収入	8,392,138 千円	31.2%	収入で2,614,966千円、支出で4,042,531千円となっております。配水量は累計で、7,236万m ³ 、1日平均で40万m ³ となっております。
	支出	9,400,509 千円	43.0%	
自動車運送事業	収入	11,945,301 千円	39.0%	収入で4,652,813千円、支出3,829,292千円となっております。乗合自動車事業は、延走行キロで646万キロ、延乗車人員で2,140万人、1日平均でそれぞれ35,282キロ、12万人となっております。また、貸切自動車事業は、延走行キロで3.4万キロ、延乗車人員で24万人、1日平均でそれぞれ184キロ、1,333人となっております。
	支出	12,270,591 千円	31.2%	

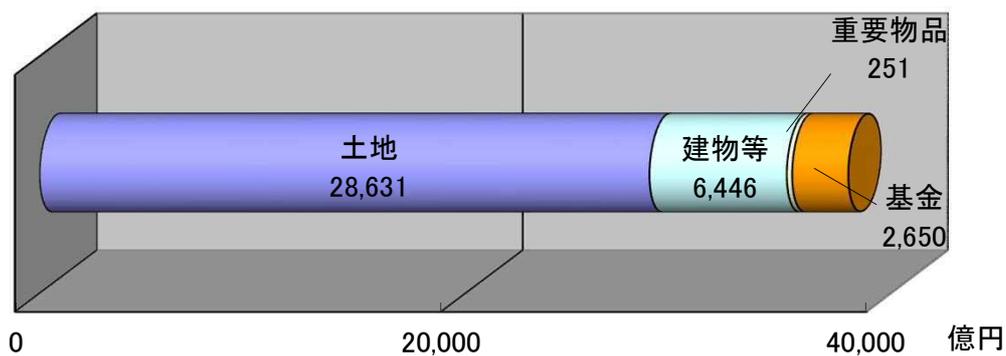
2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高（令和元年9月末現在）

(1) 市有財産現在高

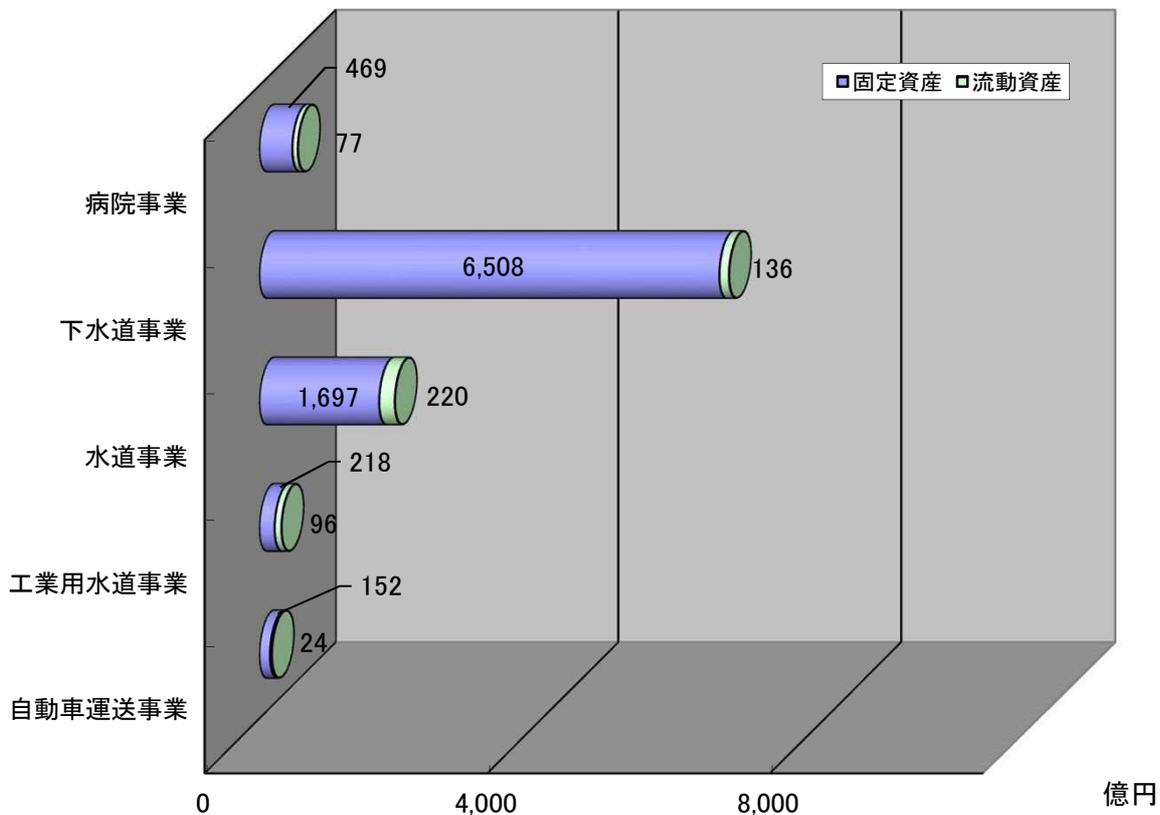
◆ 一般会計及び特別会計 ◆

総 額	3兆7,978億3,496万円
市民1人あたり	248万円

※ 令和元年9月1日現在の推計人口（1,529,790人）を基礎にしています。



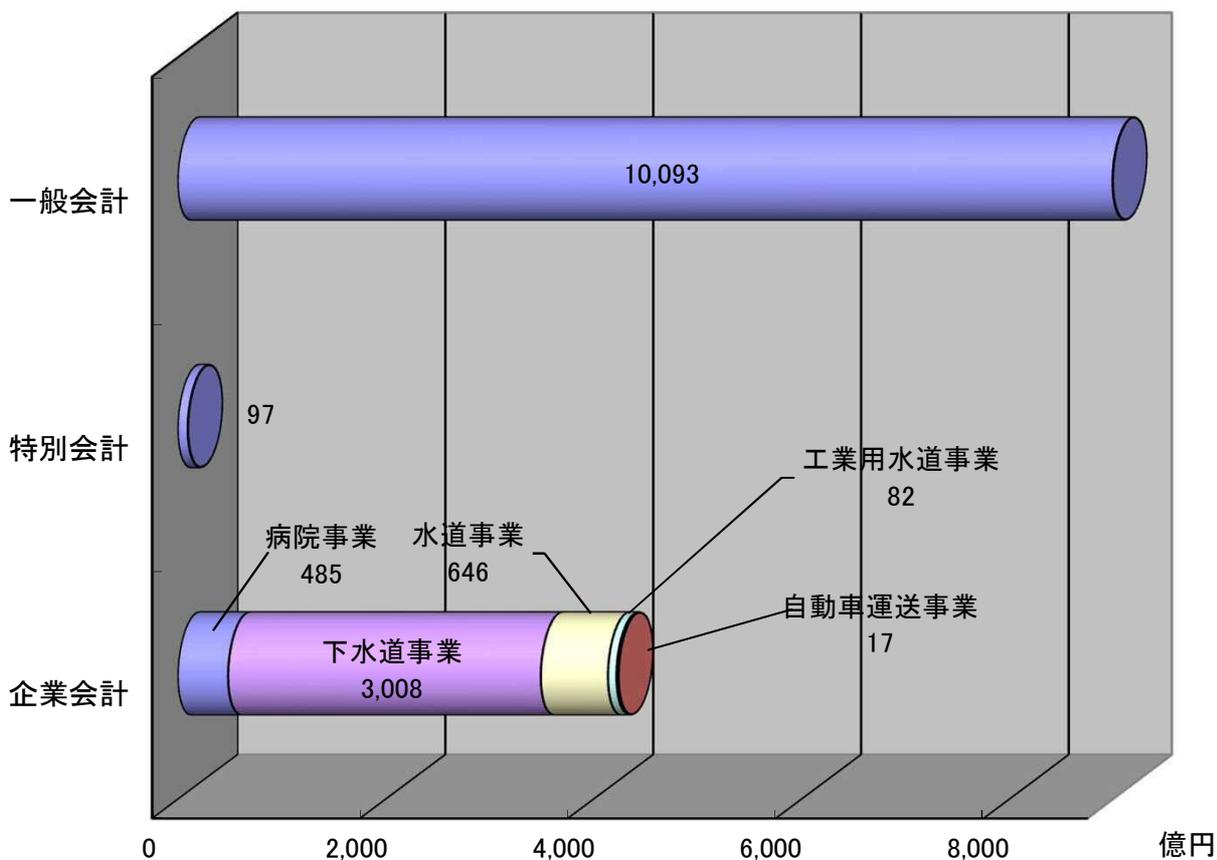
◆ 公営企業会計 ◆



(2) 市債現在高

一般会計	総額	1兆 93億1,288万円
	市民1人あたり	66万円
特別会計	総額	96億5,934万円
	市民1人あたり	6,000円

※ 令和元年9月1日現在の推計人口（1,529,790人）を基礎にしています。



(3) 一時借入金現在高

(単位：百万円)

会計名	借入限度額	9月末残高
一般会計	50,000	—
病院事業会計	11,000	—
下水道事業会計	24,000	—
水道事業会計	2,000	—
工業用水道事業会計	500	—
自動車運送事業会計	3,000	900
合計	90,500	900

資料編

I 平成30年度決算概要

1 会計別決算概要

(単位：千円・%)

区 分	歳 入				歳 出				
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	執 行 率	増 減 率	予 算 現 額 C	決 算 額 D	執 行 率	増 減 率	
			B/A	30/29			D/C	30/29	
一般会計	778,143,872	715,316,660	91.9	2.1	778,143,872	712,891,722	91.6	2.2	
特 別 会 計	競輪事業	20,659,304	18,506,602	89.6	9.4	20,659,304	18,479,215	89.4	10.1
	卸売市場事業	2,011,431	1,626,055	80.8	△ 2.6	2,011,431	1,623,275	80.7	△ 2.8
	国民健康保険事業	129,059,108	126,570,140	98.1	△ 10.4	129,059,108	125,860,668	97.5	△ 9.3
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	358,493	349,989	97.6	△ 30.1	358,493	298,918	83.4	△ 26.8
	後期高齢者医療事業	16,115,098	15,670,336	97.2	3.2	16,115,098	14,915,789	92.6	3.3
	公害健康被害 補償事業	220,864	218,069	98.7	△ 8.0	220,864	67,807	30.7	△ 20.5
	介護保険事業	91,298,943	90,151,216	98.7	3.7	91,298,943	89,434,587	98.0	3.4
	港湾整備事業	16,029,712	15,628,895	97.5	著増	16,029,712	13,631,713	85.0	著増
	勤労者福祉共済事業	133,874	120,694	90.2	23.1	133,874	120,694	90.2	23.1
	墓地整備事業	620,456	782,931	126.2	52.9	620,456	416,820	67.2	著増
	生田緑地 ゴルフ場事業	532,751	586,619	110.1	△ 1.2	532,751	456,156	85.6	13.8
	公共用地先行 取得等事業	3,826,991	478,588	12.5	23.5	3,826,991	478,588	12.5	23.5
	公債管理	219,464,795	215,298,000	98.1	1.4	219,464,795	215,298,000	98.1	1.4
小 計	500,331,820	485,988,134	97.1	1.5	500,331,820	481,082,230	96.2	1.5	
公 営 企 業 会 計	病院事業	38,018,402	35,810,756	94.2	△ 0.4	39,719,128	36,834,802	92.7	△ 2.6
	下水道事業	96,314,270	86,737,387	90.1	△ 14.2	111,961,584	100,367,813	89.6	△ 12.2
	水道事業	46,955,668	43,272,534	92.2	5.6	53,609,884	45,795,442	85.4	△ 2.9
	工業用水道事業	8,385,909	8,263,386	98.5	0.3	9,669,700	8,179,080	84.6	△ 9.2
	自動車運送事業	11,511,843	11,382,914	98.9	10.9	11,817,478	10,978,888	92.9	7.1
小 計	201,186,092	185,466,977	92.2	△ 5.6	226,777,774	202,156,025	89.1	△ 7.5	
合 計	1,479,661,784	1,386,771,771	93.7	0.8	1,505,253,466	1,396,129,977	92.8	0.4	

(注) 公営企業会計は、収益的収支及び資本的収支の合算額である。

2 一般会計・特別会計実質収支

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 E (C-D)	うち地方 自治法第 233条の2 の規定に よる基金 繰入額
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計 D		
一般会計	715,316,660	712,891,722	2,424,938	-	2,232,891	-	2,232,891	192,047	96,024
特 別 会 計	競輪事業	18,506,602	18,479,215	27,387	-	-	-	27,387	-
	卸売市場事業	1,626,055	1,623,275	2,780	-	2,780	-	0	-
	国民健康保険事業	126,570,140	125,860,668	709,472	-	-	-	709,472	-
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	349,989	298,918	51,071	-	-	-	51,071	-
	後期高齢者 医療事業	15,670,336	14,915,789	754,547	-	-	-	754,547	-
	公害健康被害 補償事業	218,069	67,807	150,262	-	-	-	150,262	-
	介護保険事業	90,151,216	89,434,587	716,629	-	-	-	716,629	-
	港湾整備事業	15,628,895	13,631,713	1,997,182	-	198,245	-	1,798,937	-
	勤労者福祉 共済事業	120,694	120,694	0	-	-	-	0	-
	墓地整備事業	782,931	416,820	366,111	-	79,356	-	286,755	-
	生田緑地 ゴルフ場事業	586,619	456,156	130,463	-	12,589	-	117,874	-
	公共用地先行 取得等事業	478,588	478,588	0	-	-	-	0	-
	公債管理	215,298,000	215,298,000	0	-	-	-	0	-

実質収支 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度繰越事業費等に充当されるべき財源を差し引いた実際の当年度の収支を明らかにするものである。

3 一般会計決算状況（款別）

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度		平成29年度		区 分	平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市税	353,077,005	49.4	311,185,928	44.4	議会費	1,592,901	0.2	1,612,505	0.2
地方譲与税	3,333,651	0.5	3,042,255	0.4	総務費	47,473,048	6.6	47,486,302	6.8
利子割交付金	344,646	0.1	363,394	0.1	市民文化費	6,964,435	1.0	20,382,598	2.9
配当割交付金	1,448,364	0.2	1,712,752	0.2	子ども未来費	108,273,985	15.2	103,268,304	14.8
株式等譲渡 所得割交付金	1,275,034	0.2	1,851,015	0.3	健康福祉費	142,287,923	20.0	143,087,077	20.5
分離課税 所得割交付金	334,133	0.0	285,964	0.0	環境費	18,494,581	2.6	18,166,501	2.6
県民税所得割 臨時交付金	5,343,387	0.8	39,186,078	5.6	経済労働費	27,536,269	3.9	27,025,106	3.9
地方消費税 交付金	25,565,846	3.6	24,235,654	3.5	建設緑政費	35,685,566	5.0	25,797,670	3.7
ゴルフ場利用税 交付金	35,636	0.0	35,857	0.0	港湾費	6,358,024	0.9	7,073,196	1.0
自動車取得税 交付金	1,647,486	0.2	1,660,546	0.2	まちづくり費	24,618,670	3.4	22,569,595	3.2
軽油引取税 交付金	4,005,868	0.6	3,938,327	0.6	区役所費	13,318,695	1.9	13,206,920	1.9
地方特例交付金	1,677,384	0.2	1,498,310	0.2	消防費	16,820,843	2.4	17,064,173	2.5
地方交付税	268,981	0.0	470,189	0.1	教育費	105,664,548	14.8	107,155,290	15.4
交通安全対策 特別交付金	302,962	0.0	312,496	0.1	公債費	74,015,567	10.4	73,022,145	10.5
分担金及び 負担金	15,120,406	2.1	12,137,213	1.7	諸支出金	83,786,667	11.7	70,597,054	10.1
使用料及び 手数料	16,134,404	2.2	16,307,783	2.3					
国庫支出金	125,739,006	17.6	125,724,693	17.9					
県支出金	25,861,859	3.6	25,368,753	3.6					
財産収入	2,762,516	0.4	2,571,168	0.4					
寄附金	463,086	0.1	185,161	0.0					
繰入金	47,423,293	6.6	34,187,696	4.9					
繰越金	3,077,220	0.4	3,747,536	0.5					
諸収入	33,299,687	4.7	36,796,783	5.3					
市債	46,774,800	6.5	53,886,000	7.7					
歳入合計	715,316,660	100.0	700,691,551	100.0	歳出合計	712,891,722	100.0	697,514,436	100.0

4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）

（単位：千円・％）

区 分		平成 30年度		平成 29年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自主財源	市税	353,077,005	49.4	311,185,928	44.4
	分担金及び負担金	15,120,406	2.1	12,137,213	1.7
	使用料及び手数料	16,134,404	2.2	16,307,783	2.3
	財産収入	2,762,516	0.4	2,571,168	0.4
	寄附金	463,086	0.1	185,161	0.0
	繰入金	47,423,293	6.6	34,187,696	4.9
	繰越金	3,077,220	0.4	3,747,536	0.5
	諸収入	33,299,687	4.7	36,796,783	5.3
	小 計	471,357,617	65.9	417,119,268	59.5
	依存財源	地方譲与税	3,333,651	0.5	3,042,255
地方消費税交付金		25,565,846	3.6	24,235,654	3.5
地方特例交付金		1,677,384	0.2	1,498,310	0.2
地方交付税		268,981	0.0	470,189	0.1
国庫支出金		125,739,006	17.6	125,724,693	17.9
県支出金		25,861,859	3.6	25,368,753	3.6
市債		46,774,800	6.5	53,886,000	7.7
その他		14,737,516	2.1	49,346,429	7.1
小 計		243,959,043	34.1	283,572,283	40.5
合 計	715,316,660	100.0	700,691,551	100.0	

自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、分担金、使用料などです。

依存財源 国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、国庫支出金、県支出金、市債などです。

5 一般会計歳出決算額調（性質別）

（単位：千円・％）

区 分		平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	148,402,536	20.8	149,397,697	21.4
	扶助費	185,614,303	26.1	181,036,907	26.0
	公債費	73,658,789	10.3	72,665,986	10.4
	小 計	407,675,628	57.2	403,100,590	57.8
投資的経費	普通建設事業費	91,148,967	12.8	95,643,005	13.7
	うち単独事業費	48,158,915	6.7	55,048,135	7.9
	災害復旧事業費	—	—	194,203	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小 計	91,148,967	12.8	95,837,208	13.7
その他の経費	物件費	69,972,984	9.8	67,083,375	9.6
	維持補修費	6,735,841	0.9	6,132,866	0.9
	補助費等	71,409,896	10.0	58,319,218	8.4
	繰出金	35,609,747	5.0	35,193,484	5.0
	その他	30,338,659	4.3	31,847,695	4.6
	小 計	214,067,127	30.0	198,576,638	28.5
合 計	712,891,722	100.0	697,514,436	100.0	

6 会計別決算額累年比較

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額					増 減 率				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	27	28	29	30	
一般会計	611,317,889	605,111,133	614,833,853	700,691,551	715,316,660	△ 1.0	1.6	14.0	2.1	
特 別 会 計	競輪事業	17,351,134	17,998,316	22,329,886	16,912,493	18,506,602	3.7	24.1	△ 24.3	9.4
	卸売市場事業	1,374,242	4,265,987	1,618,487	1,669,337	1,626,055	著増	△ 62.1	3.1	△ 2.6
	国民健康保険事業	129,332,078	150,787,835	146,493,908	141,312,760	126,570,140	16.6	△ 2.8	△ 3.5	△ 10.4
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	904,575	888,820	716,008	500,945	349,989	△ 1.7	△ 19.4	△ 30.0	△ 30.1
	後期高齢者医療事業	13,058,678	13,520,954	15,363,244	15,177,425	15,670,336	3.5	13.6	△ 1.2	3.2
	公害健康被害 補償事業	216,838	257,337	221,037	236,946	218,069	18.7	△ 14.1	7.2	△ 8.0
	介護保険事業	75,763,327	79,541,416	83,451,419	86,933,263	90,151,216	5.0	4.9	4.2	3.7
	港湾整備事業	3,771,125	2,515,849	2,811,915	2,155,932	15,628,895	△ 33.3	11.8	△ 23.3	著増
	勤労者福祉共済事業	96,011	96,059	95,919	98,077	120,694	0.0	△ 0.1	2.2	23.1
	墓地整備事業	253,237	488,153	554,954	511,939	782,931	92.8	13.7	△ 7.8	52.9
	生田緑地 ゴルフ場事業	605,579	524,743	569,297	593,789	586,619	△ 13.3	8.5	4.3	△ 1.2
	公共用地先行 取得等事業	1,958,585	471,732	5,858,640	387,643	478,588	△ 75.9	著増	△ 93.4	23.5
	公債管理	216,942,537	209,360,250	226,425,485	212,252,727	215,298,000	△ 3.5	8.2	△ 6.3	1.4
	小 計	461,627,946	480,717,451	506,510,199	478,743,276	485,988,134	4.1	5.4	△ 5.5	1.5
公 営 企 業 会 社	病院事業	35,756,534	34,015,393	34,435,726	35,961,057	35,810,756	△ 4.9	1.2	4.4	△ 0.4
	下水道事業	91,719,659	92,450,993	99,028,034	101,034,598	86,737,387	0.8	7.1	2.0	△ 14.2
	水道事業	39,060,415	41,031,052	40,224,999	40,964,549	43,272,534	5.0	△ 2.0	1.8	5.6
	工業用水道事業	8,935,510	9,354,789	8,170,961	8,242,252	8,263,386	4.7	△ 12.7	0.9	0.3
	自動車運送事業	9,806,078	9,868,271	10,130,898	10,266,652	11,382,914	0.6	2.7	1.3	10.9
小 計	185,278,196	186,720,498	191,990,618	196,469,108	185,466,977	0.8	2.8	2.3	△ 5.6	
合 計	1,258,224,031	1,272,549,082	1,313,334,670	1,375,903,935	1,386,771,771	1.1	3.2	4.8	0.8	

(注) ・ 公営企業会計は、収益的収入及び資本的収入の合算額である。

・ 平成26年度から母子寡婦福祉資金貸付事業は母子父子寡婦福祉資金貸付事業事業に名称変更した。

(歳出)

(単位：千円・%)

区分	決算額					増減率				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	27	28	29	30	
一般会計	607,318,105	602,309,503	610,990,927	697,514,436	712,891,722	△ 0.8	1.4	14.2	2.2	
特別会計	競輪事業	17,228,150	17,866,966	22,206,839	16,791,588	18,479,215	3.7	24.3	△ 24.4	10.1
	卸売市場事業	1,374,242	4,265,987	1,601,224	1,669,337	1,623,275	著増	△ 62.5	4.3	△ 2.8
	国民健康保険事業	128,415,845	149,497,202	145,192,164	138,813,268	125,860,668	16.4	△ 2.9	△ 4.4	△ 9.3
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	298,093	440,913	467,487	408,555	298,918	47.9	6.0	△ 12.6	△ 26.8
	後期高齢者医療事業	12,433,501	11,968,188	14,637,355	14,442,717	14,915,789	△ 3.7	22.3	△ 1.3	3.3
	公害健康被害 補償事業	76,947	111,104	72,264	85,327	67,807	44.4	△ 35.0	18.1	△ 20.5
	介護保険事業	75,476,897	78,579,088	81,700,111	86,457,976	89,434,587	4.1	4.0	5.8	3.4
	港湾整備事業	3,347,732	2,379,479	2,753,156	1,837,141	13,631,713	△ 28.9	15.7	△ 33.3	著増
	勤労者福祉共済事業	96,011	96,059	95,919	98,077	120,694	0.0	△ 0.1	2.2	23.1
	墓地整備事業	105,981	236,231	317,107	146,706	416,820	著増	34.2	△ 53.7	著増
	生田緑地 ゴルフ場事業	442,893	317,504	334,954	400,956	456,156	△ 28.3	5.5	19.7	13.8
	公共用地先行 取得等事業	1,958,585	471,732	5,858,640	387,643	478,588	△ 75.9	著増	△ 93.4	23.5
	公債管理	216,942,537	209,360,250	226,425,485	212,252,727	215,298,000	△ 3.5	8.2	△ 6.3	1.4
	小計	458,197,414	475,590,703	501,662,705	473,792,018	481,082,230	3.8	5.5	△ 5.6	1.5
	公営企業	病院事業	44,931,583	36,158,315	37,201,486	37,816,620	36,834,802	△ 19.5	2.9	1.7
下水道事業		109,144,076	108,306,097	113,249,096	114,361,745	100,367,813	△ 0.8	4.6	1.0	△ 12.2
水道事業		51,865,888	46,651,533	44,684,434	47,179,693	45,795,442	△ 10.1	△ 4.2	5.6	△ 2.9
工業用水道事業		10,703,179	11,714,991	10,005,370	9,003,580	8,179,080	9.5	△ 14.6	△ 10.0	△ 9.2
自動車運送事業		14,941,719	10,094,273	10,281,513	10,252,699	10,978,888	△ 32.4	1.9	△ 0.3	7.1
小計	231,586,445	212,925,209	215,421,899	218,614,337	202,156,025	△ 8.1	1.2	1.5	△ 7.5	
合計	1,297,101,964	1,290,825,415	1,328,075,531	1,389,920,791	1,396,129,977	△ 0.5	2.9	4.7	0.4	

(注)・公営企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合算額である。

・平成26年度から母子寡婦福祉資金貸付事業は母子父子寡婦福祉資金貸付事業事業に名称変更した。

7 病院事業損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
病院事業費用	32,285,518	病院事業収益	33,155,395
医業費用	30,359,003	医業収益	26,699,857
給与費	14,499,716	入院収益	16,639,669
材料費	6,021,769	外来収益	7,193,884
経費	6,804,811	その他医業収益	2,866,304
減価償却費	2,901,660	医業外収益	5,733,601
資産減耗費	38,748	受取利息配当金	24
研究研修費	92,299	補助金	59,812
医業外費用	1,747,067	負担金交付金	3,889,328
支払利息及び企業債取扱諸費	883,981	患者外給食収益	25
患者外給食材料費	428	長期前受金戻入	1,045,177
雑損失	862,658	資本費繰入収益	391,300
特別損失	179,448	その他医業外収益	347,935
過年度損益修正損	179,448	特別利益	721,937
当年度純利益	869,877	過年度損益修正益	22,627
		長期前受金戻入	699,310
合計	33,155,395	合計	33,155,395

8 病院事業貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	46,770,412	固定負債	52,083,287
有形固定資産	46,766,997	企業債	46,590,196
土地	6,711,007	建設改良費等の財源に充てるための企業債	46,590,196
建物	35,987,789	リース負債	61,709
構築物	530,233	引当金	5,431,382
器械備品	3,299,794	退職給付引当金	5,431,382
車両	5,902	流動負債	8,701,035
リース資産	96,351	企業債	3,767,231
その他有形固定資産	28,748	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,767,231
建設仮勘定	107,173	リース債務	27,240
無形固定資産	3,415	未払金	3,616,044
電話加入権	61	未払費用	280,562
施設利用権	3,354	引当金	863,052
流動資産	6,805,764	賞与引当金	863,052
現金預金	2,354,544	その他流動負債	146,906
未収金	4,211,416	繰延収益	1,333,059
貯蔵品	142,254	長期前受金	12,955,777
前払金	97,550	収益化累計額	△ 11,622,718
		資本金	15,825,753
		剰余金	△ 24,366,958
		資本剰余金	1,617,949
		受贈財産評価額	32,909
		補助金	24,148
		負担金	1,560,892
		欠損金	25,984,907
		当年度未処理欠損金	25,984,907
合計	53,576,176	合計	53,576,176

9 下水道事業損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
下水道事業費用	37,724,492	下水道事業収益	41,582,702
営業費用	32,720,952	営業収益	33,781,780
管渠費	1,447,482	下水道使用料	22,320,228
ポンプ場費	1,179,025	一般会計負担金	11,390,221
処理場費	4,144,931	その他営業収益	21,537
水質指導費	143,087	プール事業収益	49,794
普及促進費	106,500	営業外収益	7,788,939
貸付助成事業費	15,901	受取利息及び配当金	16,092
業務費	1,839,734	一般会計補助金	473,119
総係費	1,086,469	長期前受金戻入	7,158,389
減価償却費	22,349,747	雑収益	141,339
資産減耗費	313,090	特別利益	11,983
プール事業費	94,986	過年度損益修正益	11,978
営業外費用	4,435,679	その他特別利益	5
支払利息及び企業債取扱諸費	4,297,428		
雑支出	138,251		
特別損失	567,861		
過年度損益修正損	35,911		
その他特別損失	531,950		
当年度純利益	3,858,210		
合計	41,582,702	合計	41,582,702

10 下水道事業貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	648,125,764	固定負債	282,859,737
有形固定資産	644,984,755	企業債	280,890,947
土地	44,182,243	建設改良費等の財源に充てるための企業債	215,276,447
建物	16,976,243	その他の企業債	65,614,500
構築物	478,464,135	リース債務	135,132
機械及び装置	59,151,907	引当金	1,833,658
車両及び運搬具	1,503	退職給付引当金	1,833,658
工具器具及び備品	178,567	流動負債	46,665,723
リース資産	189,503	企業債	32,339,747
建設仮勘定	45,840,654	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,921,247
無形固定資産	257,651	その他の企業債	12,418,500
地上権	24,686	リース債務	72,569
施設利用権	10,853	未払金	13,612,921
電話加入権	6,287	預り金	206,668
ソフトウェア	286	未払費用	177,954
リース資産	2,812	前受金	4,669
無形固定資産仮勘定	212,727	引当金	251,195
投資その他の資産	2,883,358	賞与引当金	251,195
基金	33,030	繰延収益	177,104,741
破産更生債権等	0	長期前受金	177,104,741
公債償還準備金	2,850,328	受贈財産評価額	46,813,199
流動資産	25,725,182	寄附金	531,303
現金預金	18,346,419	国庫補助金	128,315,894
未収金	5,868,285	県補助金	110,675
前払金	1,501,020	負担金	1,290,984
その他流動資産	9,458	その他長期前受金	42,686
		資本金	134,317,373
		剰余金	32,903,372
		資本剰余金	23,196,023
		受贈財産評価額	4,804,037
		国庫補助金	18,358,956
		その他資本剰余金	33,030
		利益剰余金	9,707,349
		減債積立金	3,082,333
		当年度未処分利益剰余金	6,625,016
合計	673,850,946	合計	673,850,946

1 1 水道事業損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	29,477,608	水道事業収益	32,445,060
営業費用	28,448,903	営業収益	28,804,054
原水費	739,954	給水収益	24,698,169
浄水費	1,138,327	受託給水工事収益	6,354
受水費	7,998,711	その他受託工事収益	16,468
配水費	1,516,980	その他の営業収益	4,083,063
給水費	4,659,865	営業外収益	3,405,195
受託給水工事費	66,109	受取利息及び配当金	543
その他受託工事費	16,138	他会計補助金	138,497
業務費	2,241,273	分担金	12,966
総係費	1,469,712	水道利用加入金	1,580,750
減価償却費	6,048,421	長期前受金戻入	809,234
資産減耗費	2,553,413	雑収益	863,205
営業外費用	1,024,093	特別利益	235,811
支払利息及び企業債取扱諸費	990,459	固定資産売却益	1,914
雑支出	33,634	過年度損益修正益	173,878
特別損失	4,612	長期前受金戻入	4,278
過年度損益修正損	4,612	その他特別利益	55,741
当年度純利益	2,967,452		
合 計	32,445,060	合 計	32,445,060

1 2 水道事業貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	167,004,992	固定負債	68,158,286
有形固定資産	153,571,053	企業債	62,997,421
土地	3,330,870	建設改良費等の財源に充てるための企業債	62,997,421
建物	3,419,673	リース債務	439,366
構築物	128,698,212	引当金	4,721,499
機械及び装置	10,830,007	退職給付引当金	4,721,499
車両運搬具	25,276	流動負債	10,265,069
工具器具及び備品	295,476	企業債	3,221,546
リース資産	599,192	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,221,546
建設仮勘定	6,372,347	リース債務	216,813
無形固定資産	1,840,045	未払金	4,079,688
地上権	28,093	預り金	2,301,053
施設利用権	1,793,343	未払費用	62,679
電話加入権	5,392	前受金	503
ソフトウェア	4,836	引当金	382,787
リース資産	8,381	賞与引当金	382,787
投資その他の資産	11,593,894	繰延収益	13,896,044
出資金	11,593,894	長期前受金	13,896,044
破産更生債権等	0	受贈財産評価額	3,588,475
流動資産	21,308,245	国県補助金	2,188,722
現金預金	17,005,106	一般会計補助金	241,702
未収金	2,841,150	工事負担金	7,798,146
貯蔵品	630,999	その他長期前受金	78,993
前払金	830,990	資本金	92,676,557
		剰余金	3,317,281
		資本剰余金	200,157
		受贈財産評価額	199,406
		国県補助金	751
		利益剰余金	3,117,124
		当年度未処分利益剰余金	3,117,124
合 計	188,313,237	合 計	188,313,237

1 3 工業用水道事業損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
工業用水道事業費用	6,326,120	工業用水道事業収益	7,505,257
営業費用	6,185,509	営業収益	7,025,405
原水費	3,315,976	給水収益	7,014,659
浄水費	874,737	その他の営業収益	10,746
配水費	251,438	営業外収益	190,965
給水費	37,440	受取利息及び配当金	1,076
総係費	331,195	他会計補助金	35,910
減価償却費	1,121,064	長期前受金戻入	128,014
資産減耗費	253,659	雑収益	25,965
営業外費用	139,742	特別利益	288,887
支払利息及び企業債取扱諸費	139,557	固定資産売却益	1,149
雑支出	185	過年度損益修正益	286,869
特別損失	869	長期前受金戻入	869
固定資産売却損	869		
当年度純利益	1,179,137		
合 計	7,505,257	合 計	7,505,257

1 4 工業用水道事業貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	21,617,858	固定負債	8,586,832
有形固定資産	20,014,255	企業債	7,854,145
土地	571,712	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,854,145
建物	2,008,975	リース債務	27,530
構築物	11,888,111	引当金	705,157
機械及び装置	5,368,000	退職給付引当金	705,157
車両運搬具	83	流動負債	1,492,323
工具器具及び備品	58,262	企業債	690,469
リース資産	38,594	建設改良費等の財源に充てるための企業債	690,469
建設仮勘定	80,518	リース債務	14,848
無形固定資産	1,603,603	未払金	721,455
地上権	25	預り金	6,768
施設利用権	1,601,669	未払費用	7,019
電話加入権	297	前受金	79
ソフトウェア	968	引当金	51,685
リース資産	644	賞与引当金	51,685
流動資産	9,182,437	繰延収益	996,351
現金預金	7,955,138	長期前受金	996,351
未収金	1,215,559	受贈財産評価額	28,281
貯蔵品	10,580	国県補助金	425,873
前払金	1,160	一般会計補助金	234,964
		工事負担金	307,233
		資本金	17,440,468
		剰余金	2,284,321
		資本剰余金	40,714
		国県補助金	40,714
		利益剰余金	2,243,607
		利益剰余金	2,243,607
合 計	30,800,295	合 計	30,800,295

15 自動車運送事業損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
自動車運送事業費用	9,530,697	自動車運送事業収益	9,530,697
営業費用	8,918,515	営業収益	8,224,347
諸構築物保存費	87,492	運輸収益	8,102,471
車両保存費	714,964	運輸雑収益	121,876
運転費	4,273,364	営業外収益	1,305,963
運輸管理費	3,075,916	受取利息及び配当金	10
一般管理費	499,676	他会計補助金	677,923
自動車重量税	13,078	負担金	463,622
減価償却費	254,025	長期前受金戻入	41,697
営業外費用	86,287	雑収益	122,711
支払利息及び企業債取扱諸費	903	特別利益	387
雑支出	85,384	固定資産売却益	387
当年度純利益	525,895		
合 計	9,530,697	合 計	9,530,697

16 自動車運送事業貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,894,234	固定負債	5,092,226
有形固定資産	4,843,494	企業債	1,602,900
土地	2,117,235	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,602,900
建物	1,060,032	リース債務	9,876
構築物	282,120	引当金	3,479,450
車両	1,054,625	退職給付引当金	3,479,450
機械装置	20,799	流動負債	2,011,442
工具器具及び備品	216,699	一時借入金	13,000
リース資産	12,540	企業債	139,850
建設仮勘定	79,444	建設改良費等の財源に充てるための企業債	139,850
無形固定資産	49,165	リース債務	3,667
電話加入権	801	未払金	1,229,500
施設利用権	13,736	未払費用	102,541
その他無形固定資産	34,628	前受金	157,962
投資その他の資産	1,575	引当金	323,464
その他投資	1,575	賞与引当金	323,464
流動資産	1,918,868	その他流動負債	41,458
現金預金	858,743	繰延収益	374,885
未収金	1,030,774	長期前受金	374,885
前払費用	14,399	受贈財産評価額	110,734
前払金	14,421	国庫補助金	40,114
その他流動資産	531	県交付金	25,809
		一般会計補助金	180,819
		その他長期前受金	17,409
		資本金	274,399
		剰余金	△ 939,850
		資本剰余金	586,804
		受贈財産評価額	586,804
		欠損金	1,526,654
		当年度未処理欠損金	1,526,654
合 計	6,813,102	合 計	6,813,102

Ⅱ 令和元年度上半期予算執行状況

1 一般会計・特別会計予算執行状況（令和元年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				構成比	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	計 A		
一般会計	759,066,283	△ 8,503,944	31,411,728	781,974,067	61.0	
特 別 会 計	競輪事業	18,936,420	—	—	18,936,420	1.5
	卸売市場事業	1,850,366	—	84,780	1,935,146	0.2
	国民健康保険事業	123,275,766	—	—	123,275,766	9.6
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	358,007	—	—	358,007	0.0
	後期高齢者医療事業	15,228,912	—	—	15,228,912	1.2
	公害健康被害補償事業	79,342	—	—	79,342	0.0
	介護保険事業	96,655,625	—	—	96,655,625	7.5
	港湾整備事業	10,161,634	—	198,245	10,359,879	0.8
	勤労者福祉共済事業	107,815	—	—	107,815	0.0
	墓地整備事業	493,754	—	79,356	573,110	0.1
	生田緑地ゴルフ場事業	493,177	—	51,589	544,766	0.0
	公共用地 先行取得等事業	3,827,572	—	—	3,827,572	0.3
	公債管理	228,708,840	—	—	228,708,840	17.8
	小 計	500,177,230	—	413,970	500,591,200	39.0
	合 計	1,259,243,513	△ 8,503,944	31,825,698	1,282,565,267	100.0

(単位：千円・%)

9月末日現在の 収入済額	執行率	9月末日現在の 支出済額	執行率
B	B/A	C	C/A
216,787,522	27.7	259,471,329	33.2
10,865,991	57.4	11,293,209	59.6
504,795	26.1	381,027	19.7
41,605,126	33.7	41,636,735	33.8
185,626	51.8	176,715	49.4
6,701,739	44.0	5,863,610	38.5
165,065	208.0	37,060	46.7
36,513,342	37.8	38,753,302	40.1
4,797,229	46.3	1,801,248	17.4
32,038	29.7	43,106	40.0
381,255	66.5	100,054	17.5
226,214	41.5	65,109	12.0
407	0.0	2,936	0.1
61,525,758	26.9	105,785,204	46.3
163,504,585	32.7	205,939,315	41.1
380,292,107	29.7	465,410,644	36.3

2 一般会計款別予算執行状況

(歳 入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額				9月末日現在の収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	計 A		
市税	363,727,801	—	—	363,727,801	123,059,051	33.8
地方譲与税	2,939,575	—	—	2,939,575	980,409	33.4
利子割交付金	281,240	—	—	281,240	78,845	28.0
配当割交付金	1,773,496	—	—	1,773,496	424,736	23.9
株式等譲渡所得割交付金	1,269,737	—	—	1,269,737	—	—
分離課税所得割交付金	314,199	—	—	314,199	—	—
地方消費税交付金	24,869,855	—	—	24,869,855	14,383,827	57.8
ゴルフ場利用税交付金	34,351	—	—	34,351	14,742	42.9
自動車取得税交付金	861,318	—	—	861,318	543,364	63.1
環境性能割交付金	365,304	—	—	365,304	—	—
軽油引取税交付金	3,996,104	—	—	3,996,104	1,648,767	41.3
地方特例交付金	4,594,159	—	—	4,594,159	2,036,372	44.3
地方交付税	427,987	—	—	427,987	1,107	0.3
交通安全対策特別交付金	316,835	—	—	316,835	156,091	49.3
分担金及び負担金	13,432,871	△ 2,175,000	3,997,700	15,255,571	1,080,048	7.1
使用料及び手数料	16,387,681	—	—	16,387,681	12,227,454	74.6
国庫支出金	133,251,965	△ 1,802,136	8,461,426	139,911,255	47,580,967	34.0
県支出金	30,183,884	△ 165,982	774,273	30,792,175	7,357,513	23.9
財産収入	2,481,710	—	—	2,481,710	1,326,644	53.5
寄附金	399,892	—	—	399,892	383,730	96.0
繰入金	67,351,861	184,174	363,438	67,899,473	—	—
繰越金	100,000	—	2,232,891	2,332,891	—	—
諸収入	35,020,458	—	—	35,020,458	3,503,855	10.0
市債	54,684,000	△ 4,545,000	15,582,000	65,721,000	—	—
合 計	759,066,283	△ 8,503,944	31,411,728	781,974,067	216,787,522	27.7

(歳 出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額					9月末日現在	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの 繰越額	予備費	計 A	の支出済額 B	B/A
議会費	1,674,387	—	—	—	1,674,387	830,300	49.6
総務費	49,640,256	137,568	136,216	—	49,914,040	21,151,932	42.4
市民文化費	7,618,967	8,500	10,000	—	7,637,467	3,936,095	51.5
こども未来費	121,211,544	—	544,398	—	121,755,942	47,491,381	39.0
健康福祉費	147,026,832	△ 55,362	804,393	—	147,775,863	71,775,295	48.6
環境費	19,316,533	207,035	326,873	—	19,850,441	6,429,111	32.4
経済労働費	26,346,573	18,541	56,315	—	26,421,429	21,933,578	83.0
建設緑政費	32,964,313	△ 4,813,000	14,822,544	—	42,973,857	6,776,540	15.8
港湾費	7,693,503	—	532,752	—	8,226,255	1,042,472	12.7
まちづくり費	25,438,066	△ 30,000	4,352,203	—	29,760,269	6,084,079	20.4
区役所費	14,491,081	—	491,462	—	14,982,543	4,495,881	30.0
消防費	17,394,868	12,158	—	—	17,407,026	7,187,905	41.3
教育費	110,117,933	△ 4,474,447	9,334,572	—	114,978,058	46,509,777	40.5
公債費	73,098,565	—	—	—	73,098,565	141	0.0
諸支出金	104,532,862	485,063	—	—	105,017,925	13,826,842	13.2
予備費	500,000	—	—	—	500,000	—	—
合 計	759,066,283	△ 8,503,944	31,411,728	—	781,974,067	259,471,329	33.2

3 市債現在高 (令和元年9月30日現在)

(単位：千円)

区分 会計別		現在高	借入先		
			政府資金	機構資金	民間その他資金
一般会計		1,009,312,875	62,103,488	9,554,232	937,655,155
特別会計		9,659,336	2,299,568	17,264	7,342,504
内 訳	卸売市場事業債	4,048,832	300,568	17,264	3,731,000
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	2,152,504	-	-	2,152,504
	港湾整備事業債	2,543,000	1,999,000	-	544,000
	墓地整備事業債	497,000	-	-	497,000
	生田緑地ゴルフ場 事業債	418,000	-	-	418,000
	公共用地先行取得等 事業債	-	-	-	-
公営企業会計		423,766,994	162,472,422	89,745,810	171,548,762
内 訳	病院事業債	48,480,474	38,969,800	7,535,074	1,975,600
	下水道事業債	300,793,290	72,649,922	59,890,030	168,253,338
	水道事業債	64,606,267	49,306,488	15,299,779	-
	工業用水道事業債	8,201,138	1,546,212	6,415,927	238,999
	自動車運送事業債	1,685,825	-	605,000	1,080,825
合計		1,442,739,205	226,875,478	99,317,306	1,116,546,421

4 市有財産現在高（令和元年9月30日現在）

区 分	数 量	金 額	備 考
1 公有財産		千円 3,507,641,158	
土地	16,307,554.30 m ²	2,863,061,886	
建物	3,776,910.77 m ²	505,261,532	
動産	7 隻 3 個 2 機	1,222,447	船 舶 7 隻 浮棧橋 3 個 航空機 2 機
工作物		84,330,043	
物権	12,332.79 m ²	4,992,425	地上権等 12,332.79 m ²
無体財産権	23件		商標権 20 件 特許権 2 件 育成者権 1 件
有価証券	6,240,958 株	8,970,498	株 式 6,240,958 株
出資による権利	177 枚	39,802,327	
財産の信託の受益権	—	—	
2 重要物品	3,808 点	25,145,000	
3 基金	31 基金	265,048,806	
合 計		3,797,834,964	

（注） 公営企業会計及び道路・河川を除いた市有財産の現在高。

5 一時借入金現在高

（単位：百万円）

種 別	借入限度額	3月末 現在高	当期最高借入額	9月末 現在高
借入先		—	—	—
		—	—	—
合 計	50,000	—	—	—

（注） 公営企業会計は除く。

6 病院事業

(1) 診療実績 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

区 分	外 来 患 者 数			入 院 患 者 数		
	患者延数	1日平均	構成比	患者延数	1日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%
川崎病院	158,882	1,313.1	45.5	88,109	481.5	43.4
井田病院	81,417	672.9	23.3	57,209	312.6	28.2
多摩病院	109,022	795.8	31.2	57,514	314.3	28.4
合 計	349,321	2,781.8	100.0	202,832	1,108.4	100.0

(2) 予算執行状況 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業収益	35,270,418	16,616,181	18,654,237	
第1項 医業収益	28,269,914	13,960,087	14,309,827	
第2項 医業外収益	6,251,271	2,639,327	3,611,944	
第3項 特別利益	749,233	16,767	732,466	
支 出				
第1款 病院事業費用	34,440,722	10,043,841	24,396,881	
第1項 医業費用	33,269,452	9,469,721	23,799,731	
第2項 医業外費用	979,308	382,562	596,746	
第3項 特別損失	181,962	191,558	△ 9,596	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業資本の収入	3,407,009	977,099	2,429,910	
第1項 企業債	1,525,000	-	1,525,000	
第2項 固定資産売却代金	2	-	2	
第3項 補助金	4	-	4	
第4項 負担金	1,882,003	977,099	904,904	
支 出				
第1款 病院事業資本の支出	5,424,527	2,095,018	3,329,509	
第1項 建設改良費	1,657,294	218,065	1,439,229	
第2項 企業債償還金	3,767,233	1,876,953	1,890,280	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	46,947,843	流動資産	7,720,248
有形固定資産	46,944,428	現金預金	1,911,834
土地	6,711,007	未収金	4,504,950
建物	35,987,789	貯蔵品	1,145,731
構築物	530,233	前払金	157,235
器械備品	3,375,418	その他流動資産	498
車両	5,902		
リース資産	96,350		
その他有形固定資産	28,748		
建設仮勘定	208,981		
無形固定資産	3,415	合 計	54,668,091

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
減債基金		-	-	-	-
地方公共団体金融機構		-	-	-	-
合 計	11,000	-	-	-	-

7 下水道事業

(1) 経営実績 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(単位: m³, 千円)

区 分	調 定 水 量	下水道使用料 (調定額)
31年4月	11,949,131	1,931,995
元年5月	13,159,983	2,069,596
6月	12,189,435	1,991,061
7月	12,809,851	2,039,908
8月	12,518,455	2,068,606
9月	12,913,775	2,082,331
合 計	75,540,630	12,183,497

(2) 予算執行状況 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

ア 収益的收入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業収益	44,161,990	18,686,814	25,475,176	
第1項 営業収益	35,887,831	18,089,547	17,798,284	
第2項 営業外収益	8,273,149	577,867	7,695,282	
第3項 特別利益	1,010	19,400	△ 18,390	
支 出				
第1款 下水道事業費用	39,987,743	7,308,849	32,678,894	
第1項 営業費用	35,862,409	5,577,485	30,284,924	
第2項 営業外費用	4,093,784	1,731,339	2,362,445	
第3項 特別損失	11,550	25	11,525	
第4項 予備費	20,000	-	20,000	

イ 資本的收入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業資本的收入	42,205,540	5,994,437	36,211,103	
第1項 企業債	29,919,000	3,500,000	26,419,000	
第2項 一般会計出資金	4,800,000	2,494,437	2,305,563	
第3項 国庫補助金	7,139,243	-	7,139,243	
第4項 負担金	20	-	20	
第5項 寄附金	10	-	10	
第6項 水洗便所等貸付事業収入	30	-	30	
第7項 基金繰入金	347,207	-	347,207	
第8項 固定資産売却代金	10	-	10	
第9項 投資収入	10	-	10	
第10項 その他資本的收入	10	-	10	
支 出				
第1款 下水道事業資本的支出	61,014,850	34,084,606	26,930,244	
第1項 建設改良費	26,849,889	18,147,202	8,702,687	
第2項 企業債償還金	32,339,748	15,937,404	16,402,344	
第3項 水洗便所等貸付事業費	30	-	30	
第4項 投資	1,815,183	-	1,815,183	
第5項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	650,796,123	流動資産	13,634,731
有形固定資産	647,649,446	現金預金	6,064,471
土地	44,182,243	未収金	4,531,577
建物	16,976,243	前払金	2,653,755
構築物	478,464,135	その他流動資産	384,928
機械及び装置	59,151,907		
車両及び運搬具	1,503		
工具器具及び備品	178,567		
リース資産	240,735		
建設仮勘定	48,454,113		
無形固定資産	257,651		
投資その他の資産	2,889,026	合 計	664,430,854

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
他事業会計		-			-
		-	-	-	-
合 計	24,000	-	-	-	-

8 水道事業

(1) 経営実績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

区 分	給水栓数	調定水量	水道料金（調定）
	栓	m ³	円
川崎	129,410	15,263,802	3,005,376,387
幸	141,298	12,804,636	1,897,357,789
中原	119,066	11,203,971	1,625,099,196
高津	118,973	10,090,157	1,384,713,210
宮前	86,386	8,497,992	1,330,835,695
多摩	105,887	10,882,633	1,556,322,693
麻生	82,427	8,532,340	1,238,508,300
工業用水道事業 への給水分		7,276,875	1,453,919,622
合 計	783,447	84,552,406	13,492,132,892

給水栓数は、令和元年9月30日現在（中止栓数89,655栓を除く）。

(2) 予算執行状況（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残額	備考
収 入				
第1款 水道事業収益	35,319,037	8,954,092	26,364,945	
第1項 営業収益	31,533,324	7,837,043	23,696,281	
第2項 営業外収益	3,781,282	1,117,045	2,664,237	
第3項 特別利益	4,431	4	4,427	
支 出				
第1款 水道事業費用	33,325,167	12,332,489	20,992,678	
第1項 営業費用	32,083,891	11,879,942	20,203,949	
第2項 営業外費用	1,220,926	446,444	774,482	
第3項 特別損失	10,350	6,103	4,247	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残額	備考
収 入				
第1款 水道事業資本的収入	9,052,206	139,139	8,913,067	
第1項 企業債	8,593,000	-	8,593,000	
第2項 出資金	4,000	-	4,000	
第3項 補助金	124,739	-	124,739	
第4項 負担金	330,437	139,139	191,298	
第5項 融資補償金返還金	10	-	10	
第6項 固定資産売却代金	10	-	10	
第7項 その他の資本的収入	10	-	10	
支 出				
第1款 水道事業資本的支出	17,078,243	11,027,221	6,051,022	
第1項 建設改良費	13,847,667	9,414,521	4,433,146	
第2項 投資	4,000	-	4,000	
第3項 企業債償還金	3,221,546	1,612,700	1,608,846	
第4項 補助金返還金	10	-	10	
第5項 融資補償金	10	-	10	
第6項 その他の資本的支出	10	-	10	
第7項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	169,684,352	流動資産	22,039,541
有形固定資産	156,246,502	現金預金	15,923,881
土地	3,330,871	未収金	2,863,272
建物	3,419,673	貯蔵品	632,284
構築物	128,713,042	短期貸付金	-
機械及び装置	10,841,349	前払金	2,619,878
車両運搬具	25,276	その他流動資産	226
工具器具及び備品	295,476		
建設仮勘定	8,959,390		
リース資産	661,425		
無形固定資産	1,840,045		
投資その他の資産	11,597,805	合 計	191,723,893

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末	当期執行額		9月末
		現在高	借入額	償還額	現在高
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	2,000	-	-	-	-

9 工業用水道事業

(1) 経営実績 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

区分	契約水量	使用水量	基本料金	使用料金	超過料金	消費税	料金合計
	m ³	m ³	円	円	円	円	円
31年4月	15,467,100	11,507,899	532,068,240	25,795,624	17,614,040	46,037,377	621,515,281
元年5月	15,982,670	11,887,503	549,803,848	26,499,455	22,051,621	47,867,547	646,222,471
6月	15,470,400	11,780,226	532,181,760	26,184,256	23,847,758	46,576,263	628,790,037
7月	15,986,080	12,876,043	549,921,152	28,470,488	29,985,673	48,669,305	657,046,618
8月	15,986,080	12,669,914	549,921,152	28,025,816	29,215,244	48,572,148	655,734,360
9月	15,470,400	11,931,666	532,181,760	26,498,810	24,732,838	46,672,254	630,085,662
合計	94,362,730	72,653,251	3,246,077,912	161,474,449	147,447,174	284,394,894	3,839,394,429

(2) 予算執行状況 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 工業用水道事業収益	7,856,368	2,614,966	5,241,402	
第1項 営業収益	7,680,974	2,598,655	5,082,319	
第2項 営業外収益	175,364	16,311	159,053	
第3項 特別利益	30	-	30	
支出				
第1款 工業用水道事業費用	7,431,302	2,781,304	4,649,998	
第1項 営業費用	7,177,030	2,721,592	4,455,438	
第2項 営業外費用	244,252	59,712	184,540	
第3項 特別損失	20	-	20	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 工業用水道事業資本的収入	535,770	-	535,770	
第1項 企業債	392,000	-	392,000	
第2項 補助金	143,740	-	143,740	
第3項 負担金	10	-	10	
第4項 固定資産売却代金	10	-	10	
第5項 その他の資本的収入	10	-	10	
支出				
第1款 工業用水道事業資本的支出	1,969,207	1,261,227	707,980	
第1項 建設改良費	1,273,718	917,751	355,967	
第2項 企業債償還金	690,469	343,476	346,993	
第3項 補助金返還金	10	-	10	
第4項 その他の資本的支出	10	-	10	
第5項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	21,786,681	流動資産	9,617,445
有形固定資産	20,183,078	現金預金	8,139,995
土地	571,712	未収金	1,192,949
建物	2,008,975	貯蔵品	10,346
構築物	11,888,111	前払金	274,090
機械及び装置	5,368,000	その他流動資産	65
車両運搬具	83		
工具器具及び備品	58,262		
建設仮勘定	241,189		
リース資産	46,746		
無形固定資産	1,603,603		
		合 計	31,404,126

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	500	-	-	-	-

10 自動車運送事業

(1) 経営実績

ア 営業状況（令和元年9月30日現在）

区 分		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業 路線	営業路線キロ	200.59km	/
	路線数	28路線	
	系統数	202系統	
	停留所数	500箇所	
車 両	在籍車両数	344両	5両
	平均乗車定員	71.7人	66.4人

イ 運輸実績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

区 分	乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業日数	183日	183日
延実働車両数	54,339両	513両
1日当たり	297両	3両
延実車走行キロ	6,456,683km	33,640km
1日当たり	35,282km	184km
1日1車当たり	119km	61km
乗車人員	21,397,727人	243,968人
1日当たり	116,927人	1,333人
1車1キロ当たり	3.31人	7.24人
乗車料収入	3,794,561,653円	35,955,792円
1日当たり	20,735,310円	196,480円
1車1キロ当たり	587円70銭	1,067円83銭

(2) 予算執行状況（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業収益	10,468,885	4,639,813	5,829,072	
第1項 営業収益	8,890,809	3,905,501	4,985,308	
第2項 営業外収益	1,577,076	732,594	844,482	
第3項 特別利益	1,000	1,718	△718	
支 出				
第1款 自動車運送事業費用	10,599,537	3,692,409	6,907,128	
第1項 営業費用	10,287,581	6,991,570	3,296,011	
第2項 営業外費用	300,456	839	299,617	
第3項 特別損失	1,500	-	1,500	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業資本的収入	1,476,416	13,000	1,463,416	
第1項 企業債	1,290,000	13,000	1,277,000	
第2項 国庫補助金	9,054	-	9,054	
第3項 県交付金	4,759	-	4,759	
第4項 一般会計補助金	172,603	-	172,603	
第5項 その他の資本的収入	-	-	-	
支 出				
第1款 自動車運送事業資本的支出	1,671,054	136,883	1,534,171	
第1項 建設改良費	1,521,204	66,958	1,454,246	
第2項 企業債償還金	139,850	69,925	69,925	
第3項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	15,203,334	流動資産	2,412,888
有形固定資産	15,152,594	現金預金	1,921,363
土地	2,127,066	未収金	88,534
建物	2,442,658	前払費用	5,419
構築物	959,812	前払金	282,326
車両	8,647,511	その他流動資産	115,246
機械装置	36,874		
工具器具及び備品	808,275		
建設仮設勘定	111,846		
リース資産	18,552		
無形固定資産	49,165		
電話加入権	801		
施設利用権	13,736		
その他無形固定資産	34,628		
投資	1,575		
その他投資	1,575	合 計	17,616,222

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
減債基金		-	900	-	900
合 計	3,000	-	900	-	900